

環境農林水産常任委員会資料 (当初)

令和6年3月6日～11日

農政水産部

I	予算議案	4-91
	□ 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算	
	□ 議案第12号 令和6年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算	
II	特別議案	92-98
	□ 議案第22号 宮崎県漁港管理条例の一部を改正する条例	
	□ 議案第49号 国営大淀川右岸施設機能保全事業執行に伴う市町村負担金徴収について	
	□ 議案第50号 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について	

I 予算議案

1 令和6年度農政水産部予算（案）の基本的な考え方

(1) 農水産業の現状等

- ① 不安定な世界情勢の中、「食料・農業・農村基本法」の検証・見直しや、G7宮崎農業大臣会合での「宮崎アクション」に示されたように、食料安全保障の強化が課題として顕在化
- ② このような中、物価高騰の長期化や円安等が生産者の経営に甚大な影響

(2) 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

「宮崎アクション」等を踏まえ、食料安全保障の確保を支える食料供給県として、将来に渡ってその役割を果たすための予算として構築

- ① 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」や「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の着実な推進
- ② 農水産業の生産性と持続性の両立により更なる成長を実現する「グリーン成長プロジェクト」の本格展開
- ③ 物価高騰や円安等の影響を受けにくい生産者の経営体質の強化に資する施策を重視

2 県計画における重点的な取組

(1) 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

- ① “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築
新規就農者や多様な雇用人材の確保、経営資源の円滑な承継に向けた取組等を推進
- ② “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現
生産技術の普及・高度化や、輸送体制づくり、食資源の高付加価値化に加えて、賢く稼げる農業の「スマート化」の取組等を推進
- ③ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現
持続的な農山村づくりや、安心して農業に専念できる「新防災」の取組等を推進

(2) 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

- ① 人口減少社会に対応した生産環境の創出
新規就業者への支援や、操業の効率化・漁労環境の省力化に向けた漁業のスマート化の取組等を推進
- ② 成長をつかむ高収益化と流通改革
高収益型漁業への転換や、輸出バリューチェーンの構築等への取組等を推進
- ③ 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応
広域回遊資源等の適切な利用管理や、水産資源増殖、漁場の管理保全に向けた取組等を推進
- ④ 成長産業化を支える漁村の基盤強化
漁港の津波・地震対策強化や安全操業支援、魅力あふれる漁村・内水面づくりの取組を推進

令和6年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

○ 「みやざきで就農！」サポート事業【43百万円】
 ■新規就農者が就農しやすい環境構築、新規就農者の確保・技術習得

改 持続可能な農業実現人材確保事業【37百万円】
 ■雇用マッチングのデジタル化、受入れ環境整備

改 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業【31百万円】
 ■外国人材の受入れやフォローアップ体制の整備

○ みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業【17百万円】
 ■農業大学の教育強化

○ みやざき新規就農者育成総合対策事業【895百万円】
 ■新規就農者の確保・育成

新 みやざきの畜産経営サポート事業【45百万円】
 ■畜産ヘルパー制度や畜産コンサルタント体制の強化

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業【24百万円】
 ■ピーマン自動収穫機での栽培体系確立

新 畑かん営農ポテンシャル向上事業【2百万円】
 ■省力化技術の開発、畑かん利活用の促進

改 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業【41百万円】
 ■輸出産地づくりの促進

新 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業【18百万円】
 ■産出額増加に係る機械導入やスマート化・グリーン化の実証

改 農地集約化基盤整備事業【5百万円】
 ■担い手への農地の集積・集約化に必要な基盤整備

改 持続的な農の物流構築事業【15百万円】
 ■効率的な輸送体制の構築

○ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業【49百万円】
 ■施設園芸のデジタル化

新 第13回全国和牛能力共進会対策事業【12百万円】
 ■全共出品対策

新 畜産飼料流通効率化緊急支援事業【18百万円】
 ■飼料配送におけるDX化

新 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業【17百万円】
 ■データ共有基盤の効果的な実践・展開

改 みやざきの酪農経営持続化支援事業【16百万円】
 ■酪農経営における総合対策

改 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業【52百万円】
 ■地域食資源の高付加価値化の取組を総合支援

新 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業【40百万円】
 ■高性能スマート機械の導入

新 みやざきの中小家畜生産スマート化事業【5百万円】
 ■豚舎環境センシング機器の導入

新 県産牛肉消費拡大緊急対策事業【9百万円】
 ■県産牛肉の消費拡大

〈生産振興対策〉
 ○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業【973百万円】
 ○ 畜産競争力強化整備事業【4,800百万円】
 ■高収益化に向けたハウス・畜舎等の整備

改 みやざきの養鶏産業支援事業【25百万円】
 ■養鶏経営における総合対策

○ みやざき農畜水産物の架け橋構築事業【38百万円】
 ■農畜水産物の一体的なPR

“農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

○ G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業
【47百万円】

■地域資源の有効活用に向けた取組の事業化の促進

〔新〕農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業
【7百万円】

■農業分野でのJ-クレジット制度のモデル構築

○ 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業
【35百万円】

■輸入資源に過度に依存しない施設園芸への移行

○ 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業
【15百万円】

■ヒートポンプ等省エネ技術の導入促進

〈有機農業等推進〉

○ みやざき有機農業拡大加速化事業 【28百万円】

○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業
【66百万円】

■環境に優しい技術の実証、有機農業産地づくり

〔新〕粗飼料100%「宮崎アクション」実践事業
【58百万円】

■粗飼料の生産・利用拡大

○ 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業
【217百万円】

■畜産バイオマスの利用拡大

〔新〕中山間地域農業・農村デジタルサポート事業
【10百万円】

■中山間直接支払制度等の手続きのデジタル化

○ 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業
【21百万円】

■世界農業遺産の魅力や関係人口の創出・拡大

〔新〕ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業
【45百万円】

■鳥獣被害対策のデジタル化

〔改〕「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業
【71百万円】

■家畜防疫体制の維持・強化

〈獣医師確保〉

○ ひなたの獣医師確保修学資金給付事業
【17百万円】

○ ひなたを支える獣医師確保事業
【16百万円】

■獣医師確保対策

〈原油価格・物価高騰等対策〉

○ みやざきの農を支えるひなた資金通事業 【23百万円】

○ 青果物価格安定対策事業 【208百万円】

〔新〕施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業 【41百万円】

○ 畜産経営飼料高騰対策支援事業 【360百万円】

○ 宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業 【73百万円】

○ 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 【13百万円】

〔新〕酪農経営体質強化緊急支援事業 【31百万円】

■資金融通や農家の経営安定

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

人口減少社会に対応した生産環境の創出

〔改〕養殖ブリ人工種苗量産化事業 【5百万円】

■ブリ人工種苗の量産化

○ 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業 【11百万円】

■高収益型漁業への転換、外国人材受入れの円滑化

成長をつかむ高収益化と流通改革

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業 【28百万円】

■担い手確保・人材育成支援、DX化による魚価向上

〔新〕IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業 【16百万円】

■海ぶどうの陸上養殖栽培システムの導入

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 【3百万円】

■漁場環境評価・養殖魚疾病発生予防の強化

○ 県産キャビア競争力強化技術開発事業 【3百万円】

■全メス種苗の生産技術の開発

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

〔新〕漁港・漁場グリーン化事業 【60百万円】

■漁港での藻場造成によるブルーカーボンの創出

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業 【10百万円】

■天然資源や漁場環境への負担軽減

〔改〕資源管理イノベーション事業 【16百万円】

■資源の造成を促進

成長産業化を支える漁村の基盤強化

〔新〕「海業」ビジネス創出事業 【2百万円】

■漁港等の新たな地域資源を活用した「海業」の創出

○ プレジャーボート適正管理強化事業 【12百万円】

■プレジャーボートの適正管理の強化

〔新〕水産試験場施設整備事業 【160百万円】

■水産試験場の施設整備に係る設計

○ 水産基盤（漁港）整備事業 【1,497百万円】

■漁港の地震・津波対策、老朽化対策

※令和5年度2月補正を含む

【議案第 1号】 令和 6 年度宮崎県一般会計予算
【議案第12号】 令和 6 年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

区分	令和 6 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 5 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	42,864,192	20,598,162	8,309,988	13,956,042	41,022,634	1,841,558	104.5%
一般会計	42,628,289	20,598,162	8,074,085	13,956,042	40,806,456	1,821,833	104.5%
農政企画課	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
農業流通ブランド課	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
農業普及技術課	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
農産園芸課	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
畜産振興課	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
家畜防疫対策課	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
農村計画課	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
農村整備課	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
担い手農地対策課	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
水産政策課	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
漁業管理課	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
水産政策課	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算（債務負担行為の追加）

事 項	期 間	限 度 額（千円）
		千円
（農業普及技術課）		
令和6年度農業近代化資金利子補給	令和6年度から令和27年度まで	728,708
令和6年度災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給	令和6年度から令和12年度まで	5,938
令和6年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	令和6年度から令和22年度まで	24,707
（畜産振興課）		
令和6年度に金融機関が公益社団法人宮崎県農業振興公社に公共畜産環境総合整備事業資金及び公共畜産基盤再編総合整備事業資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和6年度から令和8年度まで	借入額 373,000 利率 年 3.5%以内 最終償還期限に弁済していない元利金及び遅延損害金に相当する額
令和6年度畜産特別資金融通事業利子補給	令和6年度から令和31年度まで	23,105
令和6年度家畜疾病経営維持資金融通事業利子補給	令和6年度から令和13年度まで	14,102
（農村整備課）		
県営経営体育成基盤整備事業（塩屋原地区）	令和6年度から令和7年度まで	60,000
県営畑地帯総合整備事業（後川内1期地区）	令和6年度から令和7年度まで	30,000
県営農業用河川工作物応急対策事業（大島地区）	令和6年度から令和7年度まで	150,000
県営農業用河川工作物応急対策事業（粟野名地区）	令和6年度から令和7年度まで	120,000

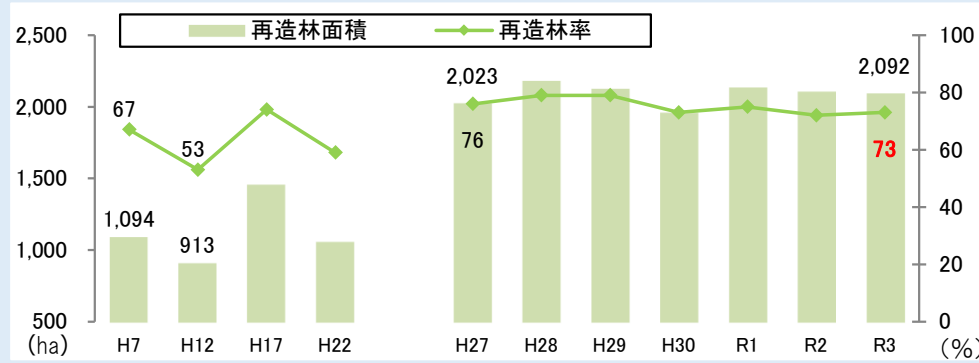
【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算（債務負担行為の追加）

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
県営湛水防除事業（大湊地区）	令和6年度から令和9年度まで	千円 1,100,000
県営ため池等整備事業（桜ヶ丘地区）	令和6年度から令和7年度まで	36,000
県営ため池等整備事業（七迫地区）	令和6年度から令和7年度まで	36,000
（担い手農地対策課）		
令和6年度に公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人宮崎県農業振興公社に担い手支援資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和6年度から令和27年度まで	借入額 240,000 利 率 無利子 最終償還期限に弁済していない元金及び 遅延損害金に相当する額
（水産政策課）		
令和6年度漁業近代化資金利子補給	令和6年度から令和27年度まで	115,396
令和6年度漁業経営維持安定資金利子補給	令和6年度から令和22年度まで	9,454
令和6年度漁海況変動等対策資金利子補給	令和6年度から令和7年度まで	1,500

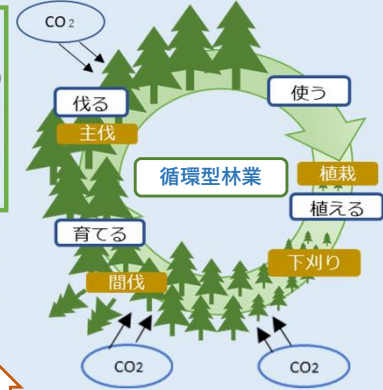
グリーン成長プロジェクト～再造林率日本一への挑戦～

現状と課題

①本県林業を取り巻く状況



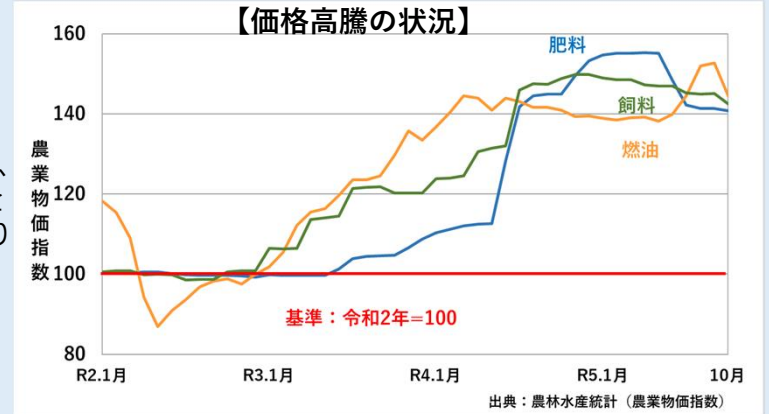
- スギ素材(丸太)生産量 32年連続日本一(令和4年)
- 製材品出荷量 日本一(令和4年)
- 林業産出額(木材生産部門) 初の日本一(令和3年)



循環型林業の確立に向けた再造林対策の強化が必要

②本県農水産業を取り巻く状況

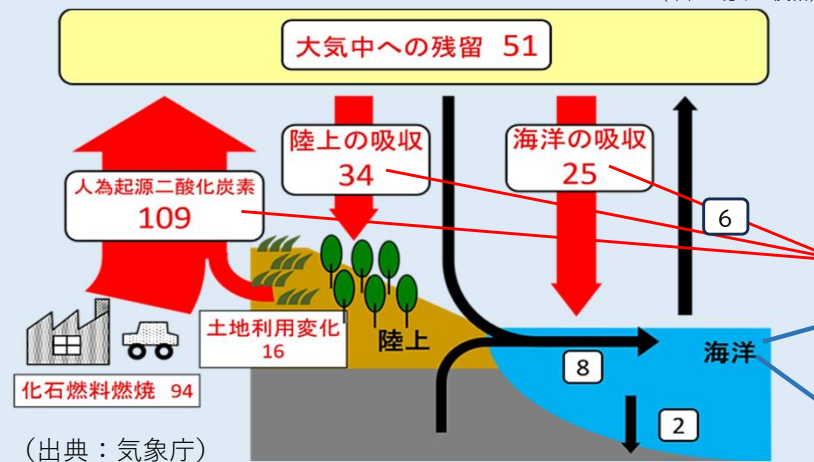
- ・令和4年農業産出額 3,505億円 (全国第6位)
- ・本県は燃油、化学肥料、配合飼料等の大部分を海外資源に依存しており海外情勢の変化等に伴う価格変動の影響を受けやすい



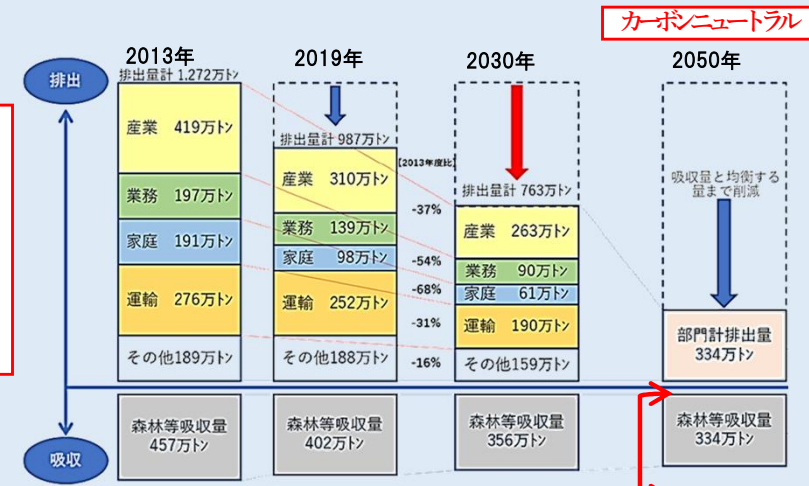
- G7宮崎農業大臣会合 (R5.4.22~23)
- 食料安全保障の強化に向け、G7各国の農業大臣が議論
 - G7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」を採択

- 宮崎アクション (抜粋)
- 国内農業資源の持続的な活用
 - あらゆる形のイノベーションの実施
 - 新規・既存の技術や慣行の拡大・普及

③温室効果ガスの排出・吸収の仕組み



- カーボンニュートラルに向けて
- ・再エネ・省エネによるCO2排出 ↓
 - ・陸上(森林等)へのCO2吸収 ↑
 - ・海洋(藻場等)へのCO2吸収 ↑
- を図る必要がある。



ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 本県は全国有数の林業県である一方、再造林率は7割にとどまり、再造林の推進による循環型林業の確立が必要。
- 全国有数の食料供給県として、海外資源の過度な依存から脱却し、地域資源の更なる利活用に取り組むことが必要。
- 産業部門（特に製造業）の脱炭素化の加速が必要。
- カーボンニュートラルの実現と、循環型農林水産業や脱炭素化の取組を通じた地域資源の保全・活用による産業成長の両立が必要。

取組の柱と方向性

1 循環型林業の推進

⇒産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”の構築

※森林組合や林業事業者、市町村等との連携により、再造林支援の強化と、その推進体制の整備を進める。

2 循環型農水産業の推進

⇒地域資源を最大限活用する
宮崎らしい取組の構築

※民間活力も取り込みながら、地域資源の活用強化を図り、より生産性が高く、強じんて持続可能な農水産業を実現する。

3 脱炭素化による成長の実現

⇒各産業部門の脱炭素経営の推進

※排出量の可視化や、企業への伴走支援等を通じて、脱炭素経営の優良事例を生み出す。

グリーン成長プロジェクト(農水産業分野)

○ G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」の具現化に向け、海外資源への過度な依存からの転換を図り、**持続性と生産性の両立による本県農水産業の更なる発展**を目指す

① 持続性の高い農水産業への転換

- 飼料自給率の向上
- エネルギー転換等による化石燃料使用量の低減
- 有機肥料の活用等による化学肥料の低減
- 藻場造成による生産力向上とブルーカーボン創出 など



主な目指す姿(R8)

粗飼料自給率 (牧草など牛のエサ)	12ポイント増※ (88%→100%)
化石燃料使用量(施設園芸)	5%減※
化学肥料使用量	15%減※
造成藻場面積(漁港)	2,112m ² 増※

※R3比

② 新たなイノベーション等による生産性の向上

- スマート技術の高度化・現場実装
- 効率的な生産基盤の確立
- DX等による流通体制の効率化 など



主な目指す姿(R8)

ピーマン自動収穫ロボット	現場実装
産地での環境、生育、出荷データ	共有・活用
海況情報アプリ等で効率的な操業	現場実装

③ 両立を支える担い手の確保

○多様な人材の活用に向けた環境づくり など

より生産力が高く、強じんて持続可能なみやざき農水産業の実現

農業産出額(R12) 3,742億円

漁業・養殖業産出額(R12) 435億円

グリーン成長プロジェクト(主な施策)

○ 令和5年度補正予算等を含む既定事業をはじめ、令和6年度措置を要求する「日本一挑戦プロジェクト推進基金(仮称)」も活用しながら、プロジェクトを機動的に推進

① 持続性の高い農水産業への転換

○ **新** 農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業 【6,868千円】
農業分野におけるJ-クレジット制度のモデル構築

○ **新** 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 【57,560千円】
粗飼料の生産・利用拡大に係る機械導入等を支援

○ **新** スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 【18,023千円】
産地のスマート化・グリーン化に向けた調査・実証を支援

○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 【66,404千円】
減化学肥料・農業に係る技術実証、有機農業拡大に向けた体制整備を推進

○ **新** 漁港・漁場グリーン化事業 【60,000千円】
漁港での藻場造成によるブルーカーボンを創出

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業 【10,182千円】
人工種苗への転換等の実証を支援

② 新たなイノベーション等による生産性の向上

○ **新** G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 【23,997千円】
ピーマン自動収穫ロボットでの栽培体系を確立

○ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 【48,994千円】
ハウス内環境データの共有など施設園芸のデジタル化を支援

○ **新** 畜産飼料流通効率化緊急支援事業 【18,000千円】
DXによる飼料配送の効率化等を支援

○ 漁業DXによる担い手確保育成事業 【27,775千円】
DXによる操業効率化等を支援

③ 両立を支える担い手の確保

○ **改** 持続可能な農業実現人材確保事業 【37,459千円】
多様な人材が働きやすい環境づくり等を支援

○ **改** 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業 【31,188千円】
外国人材の確保・定着体制を整備

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政企画課 計	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
一般会計	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
（款）農林水産業費	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
（項）農業費	2,689,415	1,338,115	85,176	1,266,124	2,471,895	217,520	108.8%
（目）農業総務費	1,029,741	11,082	43,529	975,130	908,260	121,481	113.4%
（目）農業振興費	873,117	575,338	19,147	278,632	823,105	50,012	106.1%
（目）植物防疫費	779,028	751,695	22,500	4,833	733,001	46,027	106.3%
（目）農業協同組合指導費	7,529	0	0	7,529	7,529	0	100.0%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	1,029,741	職員費	921,617	職員の人件費 1 職員費 921,617 総職員数 109名 農政企画課 35名 中部農林振興局外 74名
		連絡調整費	50,404	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費 1 部内連絡調整費 46,404 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 1,000
		農政審議会費	807	農政審議会の運営に要する経費 1 農政審議会費 807
		新農業振興推進費	56,913	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費 1 農業・農村振興長期計画推進事業 3,045 2 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 47,000 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 3 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 6,868 (国1/2 県1/2, 県単)
農業振興費	873,117	中山間地域活性化推進費	852,560	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 1 みやぎの持続可能な農山村づくり支援事業 56,199 (国定額, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 2 山間地域農業持続化モデル構築事業 19,153 (国定額, 県単) 3 中山間ふるさと保全基金事業 10,157 4 日本型直接支払制度推進事業 756,561 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (689,983) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) (2) 環境保全型農業直接支払交付金 (66,578) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) [新] 5 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 10,490 (国1/2 県1/2, 県単)
		世界農業遺産推進事業費	20,557	世界農業遺産を活用した情報発信や、地域の伝統的な農林業資源、文化を活用した地域活性化を図るために要する経費

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 20,557
植物防疫費	779,028	鳥獣被害防止対策事業費	779,028	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費 1 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業 732,490 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 推進事務費 1,538 [新] 3 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業 45,000 (国1/2 県1/2)
農業協同組合指導費	7,529	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,529	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費 1 農業協同組合検査費等 6,006 2 農業共済組合検査費等 1,523



新 農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業

農政企画課 6,868千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

農業分野でJ-クレジット制度の認証取得を促進するため、クレジット創出による効果検証等を踏まえた上で、温室効果ガス削減プロジェクトの登録からクレジット認証まで、モデル的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

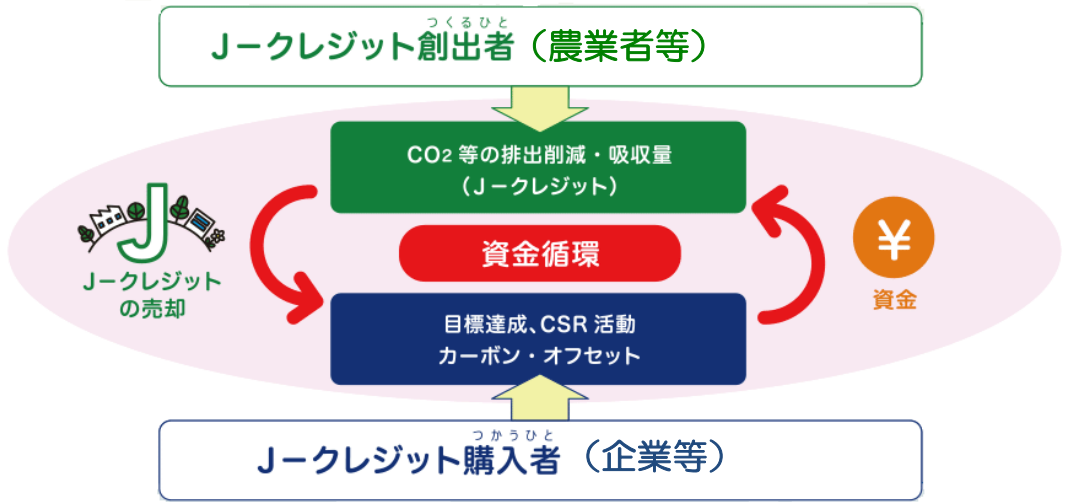
- 農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業
カーボンプレジット制度の活用が有望な案件について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

(2) 事業の仕組み

- 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業

(3) 成果指標

農業分野のクレジット認証量
 現状（令和5年度） 0t-CO₂/年
 → 令和8年度 600t-CO₂/年



出典:J-クレジット制度ホームページ (https://japancredit.go.jp/)

事業の期間

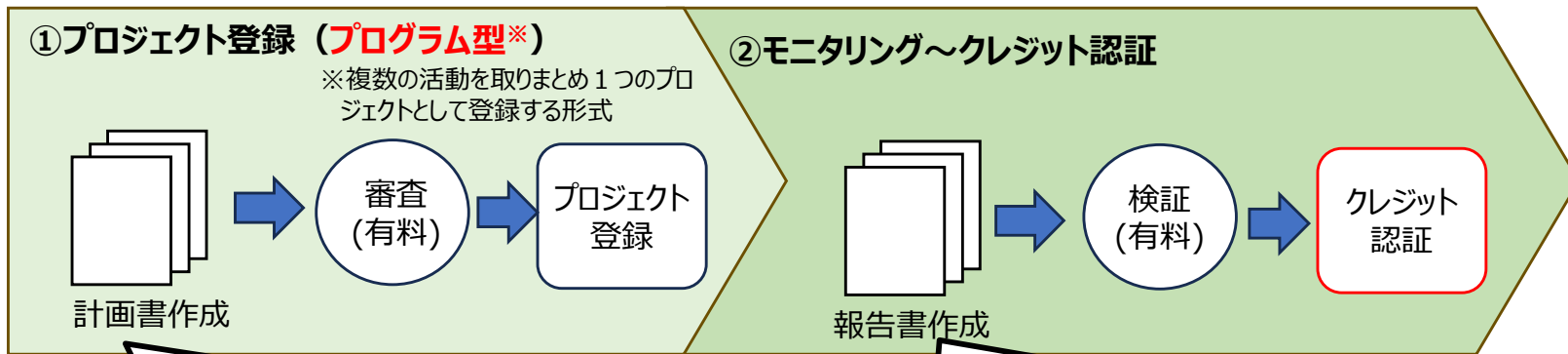
令和6年度～令和8年度

【別紙】**新** 農業カーボンドレジット認証スタートアップ事業

○ 農業カーボンドレジット認証スタートアップ事業

カーボンドレジット制度の活用が有望な案件（施設園芸におけるヒートポンプ導入）について、創出クレジットの算定等による効果検証及びプロジェクト登録後の効率的なモニタリングに向けた手法を検討し、クレジット認証までをモデル的に実施

【J-クレジット制度の流れ】



【課題①】

・クレジット収益等のメリットが不明瞭

【課題②】

・モニタリングにおける生産者の労力負担

施設園芸におけるヒートポンプ導入をモデル

1
年
目

【対策①】クレジット収益等の見える化

創出クレジットの算定及びクレジット収入のシミュレーション等

【対策②】モニタリングの効率化

・モニタリングにおける労力負担の分析
・ICTの活用等による効率的なモニタリング方法の検討

2
年
目
3

【対策③】モデルの実証及び普及

・対策①②を基に、モデル産地においてプロジェクト登録からクレジット実証までを実施
・構築したモデルのマニュアル化及び県内各地域への研修等により、取組を拡大

本県農業における環境負荷軽減活動を収益化 農政水産部

本
県
初

新 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業

農政企画課中山間農業振興室 45,000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

ICT機器を活用した効率的かつ総合的な対策を広域で実施することにより、鳥獣被害の軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 捕獲通知システム導入事業（補助率定額）

県内唯一の国産ジビエ認証施設において、罠の捕獲通知システムの導入を支援し、効率的な捕獲、通知情報を活用した積極的なジビエ利用を支援

② 電気柵モニタリングシステム導入事業（補助率定額）

電気柵モニタリングシステム等を広域的に導入支援し、効率的な鳥獣被害対策を実現



(2) 事業の仕組み

① 県 補助 → 国産ジビエ認証取得地域の協議会 ② 県 補助 → 市町村をまたぎ広域的に取り組みを行う協議会

(3) 成果指標

罠の見回り時間の削減	現状（令和5年度）	240分/日	→	令和8年度	60分/日
国産ジビエ認証施設の稼働率	現状（令和4年度）	44%	→	令和8年度	60%
電気柵モニタリングシステム導入地域での鳥獣被害		令和8年度			50%低減

事業の期間

令和6年度

【別紙】**新** ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業

① 捕獲通知システム導入事業



② 電気柵モニタリングシステム導入事業



捕獲通知により効率的な捕獲が可能となり、ジビエ処理加工施設と情報共有することで、施設側も回収に行くなど稼働率を上げるための取組が可能

電気柵の稼働状況を遠隔で確認できるため、省力的な電気柵の維持管理が可能となり、柵周辺での捕獲効率も高まるため農作物被害が減少

ICTを活用した広域的な被害防止対策の実現により鳥獣被害が減少し、捕獲効率も上昇
ジビエ利活用も促進され総合的な鳥獣被害対策が実現する

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

⑫ 農産物の価格転嫁について、さらに消費者の理解が深まるよう、国の動向を注視しながら、引き続き啓発を行うこと。（農政水産部）

農畜産物は流通構造上、コスト上昇を価格に転嫁しづらく農家経営が大変厳しい状況にあると認識しております。

現在、国において適正な価格形成の仕組みが検討されており、県としてはその議論を注視しながら、国に対して「みやざきの提案・要望」や食料・農業・農村基本法改正に係る意見照会など、様々な機会を捉えて現場の実情を伝え、農家が安心して経営を継続できる仕組みの創設を要望しているところです。

農産物の価格転嫁に対する消費者の理解促進については、県農政水産部ホームページ「ひなたMAFiN」やSNSを活用して、理解促進のための動画配信等に取り組んでおります。

また、県では、農畜産物の商物流上の課題を関係者で共有し、解決に向けて連携するための県独自の取組として、令和3年度から「みやざきアグリフードチェーン司令塔会議」を設立し、生産者や農業団体にも参画していただき、議論を深めているところです。

引き続き、生産現場の切実な声をしっかりと届け、持続可能な農業の実現に取り組んでまいります。

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業流通ブランド課 計	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
一般会計	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
（款）農林水産業費	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
（項）農業費	461,637	127,573	107,483	226,581	404,505	57,132	114.1%
（目）農業総務費	366,454	54,937	89,512	222,005	336,261	30,193	109.0%
（目）農業振興費	95,183	72,636	17,971	4,576	68,244	26,939	139.5%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	366,454	職員費	148,713	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 148,713
		農業情報・技術対策費	17,811	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 17,811
		新農業振興推進費	53,782	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費 1 みやざき食の安全・県産県消推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単) 8,627 2 みやざき「食」のもったいない実践推進事業 7,100 3 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業 38,055
		新みやざきブランド推進対策事業費	43,474	みやざきブランドの推進に要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 13,050 (1) 信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (13,050) 2 みやざきブランド「強み」向上支援事業 (国定額, 県単) 30,424
		農産物流通体制確立対策費	102,205	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費 1 流通対策総合推進費 2,791 2 農水産物流通指導強化事業 1,219 3 農産物有利販売総合推進事業 1,194 4 みやざき輸出対応力強化推進事業 41,230 (改) 5 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 (国定額, 県単) 40,525 (改) 6 持続的な農の物流構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,246
		卸売市場対策費	469	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費 1 卸売市場運営指導費 469
農業振興費	95,183	構造政策推進対策費	95,183	6次産業化の推進に要する経費 (改) 1 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業 51,883 (国定額, 国1/2 県1/2) 2 みやざきローカルフードプロジェクト(LFP)強化事業 43,300 (国定額, 国1/2 県1/2)

改 持続的な農の物流構築事業

農業流通ブランド課 15,246千円
【財源:国庫、宮崎再生基金、一般財源】

事業の目的

物流ドライバーの不足や時間外労働規制、カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、本県農産物を安定的に供給するため、持続可能で効率的な輸送体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 農の物流革新推進事業（補助率定額）
 - ・ 地域物流改革チームの設置や中長期計画の策定を支援
 - ・ 物流人材の育成を支援
 - ・ 物流イノベーション実証に要する経費を支援
- ② 農の物流改革補助金（補助率定額、1/2以内、1/3以内）
 - ・ 地域内横持ち経費やパレット経費を支援
 - ・ モーダルシフトへの転換を支援
 - ・ 物流効率化の機器整備を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → みやざき農の物流DX推進協議会 ② 県 補助 → 民間事業者等

(3) 成果指標

品目別集出荷施設の集約 現状（令和4年度）43箇所 → 令和8年度 32箇所



事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

② 持続的な農の物流構築事業

① 農の物流革新推進事業

主体：農の物流DX推進協議会
+
物流コンサル



- ① 地域物流チームの支援
- ② 物流計画の策定支援
- ③ 物流人材の育成
- ④ 物流イノベーション実証



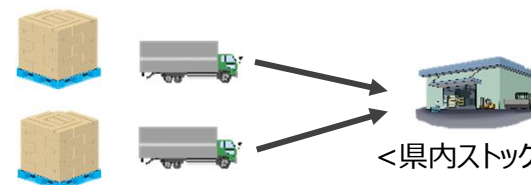
<高速鉄道輸送>



<電子タグによるパレット管理>

② 農の物流改革補助金

- ① 集約の横持ち、パレットの経費支援
[補助率 定額]

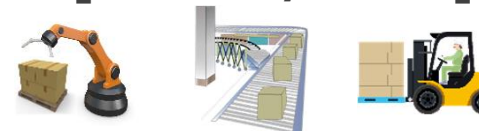


<標準パレット>

- ② モーダルシフトへ転換
[補助率 1 / 2 以内]



- ③ 省力機器の整備
[補助率 1 / 3 以内]



持続的な農産物輸送体制の構築

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業普及技術課 計	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
一般会計	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
（款）農林水産業費	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
（項）農業費	3,824,727	250,734	384,503	3,189,490	3,581,245	243,482	106.8%
（目）農業総務費	2,077,120	10,097	25,212	2,041,811	2,075,651	1,469	100.1%
（目）農業改良普及費	307,683	49,567	145,617	112,499	214,634	93,049	143.4%
（目）農業振興費	504,572	0	66,768	437,804	518,404	-13,832	97.3%
（目）農作物対策費	72,502	57,773	6,523	8,206	89,977	-17,475	80.6%
（目）肥料対策費	2,466	0	0	2,466	2,466	0	100.0%
（目）植物防疫費	187,165	132,729	36,848	17,588	79,219	107,946	236.3%
（目）総合農業試験場費	673,219	568	103,535	569,116	600,894	72,325	112.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業総務費	2,077,120	職員費	2,033,555	職員の人件費 1 職員費 2,033,555 総職員数 271名 農業普及技術課 21名 中部農林振興局外 250名
		農業情報・技術対策費	43,565	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 250 2 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 15,187 3 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 4,131 [新] 4 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 23,997 (国1/2 県1/2, 県単)
農業改良普及費	307,683	協同農業普及事業推進費	240,995	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費 1 広域普及指導員活動事業 (国定額, 県単) 1,911 2 農業改良普及センター運営事業 (国定額, 県単) 105,123 3 普及センター施設管理費 126,209 4 巡回指導機器等維持・整備事業 (国定額, 県単) 7,752
		普及指導員研修費	1,289	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費 1 広域普及指導員研修 357 2 普及指導員研修 (国定額, 県単) 932
		農業経営改善総合対策費	36,466	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費 1 データ分析で磨く農業経営力強化事業 (国定額, 県単) 28,724 2 みやざき農業DXスタートアップ事業 (国1/2 県1/2) 7,742
		青年農業者育成確保総合対策事業費	28,933	旧就農支援資金の国への償還等に要する経費 1 就農支援資金等対策事業 28,933
農業振興費	504,572	農業金融対策費	504,572	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費 1 利子補給金・助成金 416,182 (1) みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (22,769) (2) 過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (393,413) (農林水産長期金融協会1/10 県9/10, 県単) 2 農業改良資金対策費 4,294

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 保証制度円滑化対策費補助金 23,857 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 60,000 融資枠3.6億円 5 農業金融指導事務費 239
農作物対策費	72,502	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	64,432	桜島の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費 1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 64,432 (国5.5/10 県0.5/10 事業主体4/10, 国5/10 県1/10 事業主体4/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単)
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	8,070	本県施設園芸の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費 1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業 8,070
肥料対策費	2,466	肥料検査組織整備運営費	2,466	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費 1 肥料検査組織運営費 2,466
植物防疫費	187,165	病虫害防除組織整備運営費	19,649	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 県単) 5,929 2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額, 県単) 1,658 3 植物防疫協会強化対策事業 12,062
		農産物高品位生産指導対策費	94,596	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 66,404 (1) 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 (66,404) (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 みやざき有機農業拡大加速化事業 28,192
		病虫害発生予察事業費	72,920	病虫害の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病虫害の侵入警戒の調査に要する経費 1 指定病虫害発生予察事業 (国定額) 2,203 2 特殊病虫害侵入警戒調査対策事業 (国定額) 64,307 3 発生予察・侵入警戒調査システム化事業 (国定額, 県単) 6,410
総合農業試験場費	673,219	総合農業試験場管理費	572,944	総合農業試験場の管理運営に要する経費 1 本場管理費 (国10/10, 県単) 503,362 2 畑作園芸支場管理費 11,346

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 茶業支場管理費 14,630 4 亜熱帯作物支場管理費 33,332 5 薬草・地域作物センター管理費 10,274
		農事試験費	59,511	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費 1 一般農事試験費 31,844 2 受託事業費（日本植物防疫協会等10/10） 27,667
		特定研究開発等促進費	40,467	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費 1 特定研究開発等促進費 40,467 （国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10）
		農業研究機能高度化推進対策費	297	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費 1 農業試験研究機能強化事業 297

全国初

新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業

※官民でのピーマン自動収穫ロボット
に対応した栽培体系の検証は全国初

農業普及技術課 23,997千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」の実現に向け、農業生産のイノベーションにより産地を維持拡大し、持続可能な農業の基盤を築くため、ピーマン自動収穫技術に対応した栽培体系を確立する。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 自動収穫技術導入実証事業

総合農業試験場や協力農家のほ場において、自動収穫ロボットを試験運用することにより、自動収穫技術導入の課題等を整理し、官民で組織するコンソーシアムで共有・検証することで自動収穫に最適化された栽培体系を確立



(2) 事業の仕組み

○ 県、県 コンソーシアム

(農業者、農業団体、収穫ロボット開発企業、農業関連企業等)

(3) 成果指標

自動収穫に最適化された栽培体系の確立

自動収穫ロボット導入農家 現状(令和5年度) 0件 → 令和7年度 15件



ピーマン自動収穫ロボット

事業の期間

令和6年度～令和7年度

【別紙】 新 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業

ピーマン自動収穫技術に適した栽培体系の確立に向け、官民からなるコンソーシアムで取組を推進

自動収穫に適した「管理方法」の検討

管理方法等の異なる複数のハウスにおいて検討

- ・ 枝や葉の混み具合が与える影響
- ・ 何日おきの収穫が適切か
- ・ ロボット設置に適したハウスの構造 等



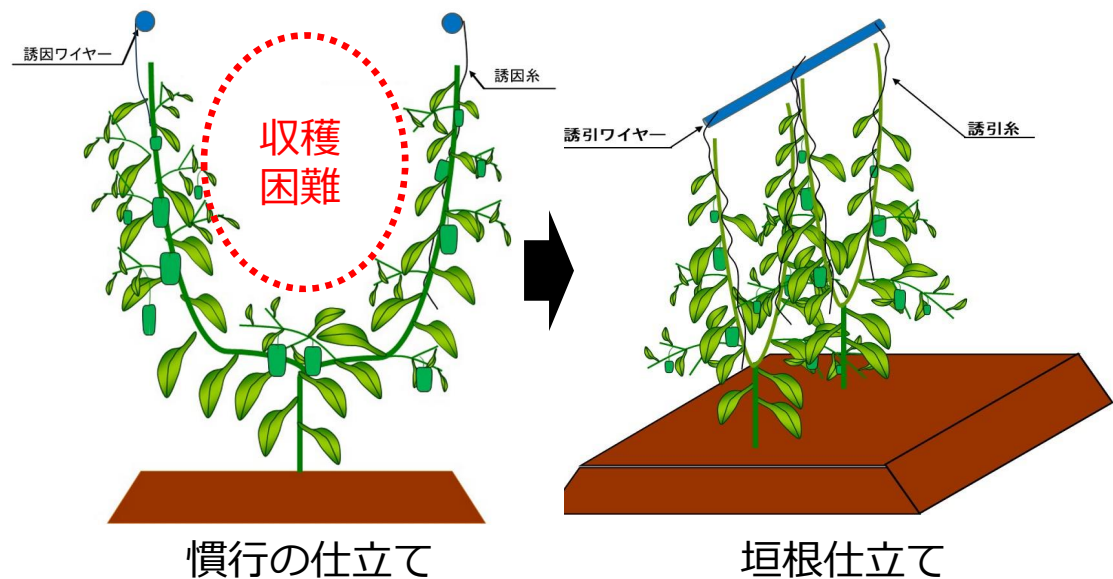
枝の近くや葉に隠れたピーマンの収穫は困難

自動収穫に適した「仕立て方」の検討

ロボットが収穫しやすいよう奥行きが少ない仕立て方「垣根仕立て」等の検討



自動収穫ロボットのアーム



区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農産園芸課 計	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
一般会計	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
（款）農林水産業費	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
（項）農業費	1,859,910	1,035,641	277,951	546,318	2,114,993	-255,083	87.9%
（目）農業総務費	190,959	0	3,801	187,158	181,094	9,865	105.4%
（目）農作物対策費	1,666,788	1,035,641	274,150	356,997	1,932,377	-265,589	86.3%
（目）食糧管理費	2,163	0	0	2,163	1,522	641	142.1%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	190,959	職員費	190,959	職員の人件費 1 職員費 職員数 26名 190,959
農作物対策費	1,666,788	農産園芸対策推進費	8,431	農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費 1 推進事務費 8,431
		強い産地づくり対策事業費	1,014,826	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国又は国基金管理団体1/2 事業主体1/2, 県単) 972,926 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 41,900
		施設園芸エネルギー対策事業費	14,500	化石燃料依存から脱却した産地を確立するため、省エネ技術の推進と高収益施設園芸の産地づくりに要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 14,500 (14,500)
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	34,508	生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費 1 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業 34,508
		主要農作物生産対策事業費	56,997	多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費 1 優良種子生産管理等事業 6,493 2 土地利用型農業産地再編・強化対策事業 10,504 [新] 3 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業 40,000 (国1/2 県1/2)
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	198,949	需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 (国10/10) 198,949
		野菜振興対策事業費	2,200	流通販売環境の変化に対応し、消費者ニーズに即した産地体制の整備を図るために要する経費 1 みやざき営農振興対策強化事業 2,200
		青果物価格安定対策事業費	207,375	農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
			1 野菜生産出荷安定資金造成事業 148,265 2 特定野菜等価格安定対策事業 21,850 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 22,980 4 野菜産地経営安定強化支援事業 14,280
		バイオテクノロジー種苗増殖総合対策事業費	9,600 優良種苗を安定的に供給するバイオテクノロジー種苗増殖センターの円滑な運営と総合農試で新たに育成された優良品種系統の早期普及に要する経費 1 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業 9,600
		茶業奨励費	15,037 みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 15,037 (1) 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業 (15,037) (国1/2 県1/2, 県単)
		特用作物生産改善推進費	5,005 本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費 1 サツマイモ基腐病対策強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,005
		スマート農業産地づくり事業費	83,551 省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費 1 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 (国1/2 県1/2) 48,994 [新] 2 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 18,023 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 3 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10) 16,534
		産地強化対策事業費	15,809 効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費 1 みやざきの優良種苗供給体制構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,615 2 加工・業務用野菜日本一産地確立事業 (国1/2 県1/2, 県単) 10,194
食糧管理費	2,163	食糧管理対策費	2,163 県産米の消費拡大に向けた取組を推進するために要する経費 [新] 1 県産米利用拡大支援事業 2,163

① 高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業

農産園芸課 40,000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

土地利用型経営体や農作業受託組織では、作業の効率化や熟練オペレータの不足が課題となっているため、高性能なスマート機械の導入を支援し、更なる作業の効率化と人材確保を進める。

事業の概要

(1) 事業内容

- 高性能スマート機械の導入支援（補助率1/2以内）
概ね20ha以上の経営体、農作業受託組織に対し、自動運転が可能な高性能スマート機械の導入を支援

(2) 事業の仕組み

- 県  経営体、受託組織等

(3) 成果指標

土地利用型大規模経営体数（30ha以上）

現状（令和4年度）17経営体 → 令和8年度 25経営体



自動操舵トラクター



レーザーレベラー

事業の期間

令和6年度

【別紙】**新**高性能スマート機械導入モデル経営体支援事業

事業対象と導入する機械

対象：概ね20ha以上の土地利用型経営体や農作業受託組織

導入する機械：自動操舵トラクター、自動田植機、自動収穫機、レーザーレベラー



自動操舵トラクター



自動田植機



自動収穫機



レーザーレベラー

- ・自動化された高性能スマート機械を導入することで、更なる効率化・省力化が図られ、規模拡大が進む
- ・農業未経験者も熟練者のような作業が可能となり、オペレーターとして採用が可能

- ・小規模農地の合筆によるほ場面積の拡大により作業効率が向上



作業の効率化と人材確保による、地域農業の発展・維持

新 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

農産園芸課 18,023千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

品目と対象を絞った緊急対策と、スマート化・グリーン化に対応した産地づくりに取り組むことにより、SSR(施設園芸・水田農業・露地園芸)運動の目標である耕種農業の産出額100億円UP達成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

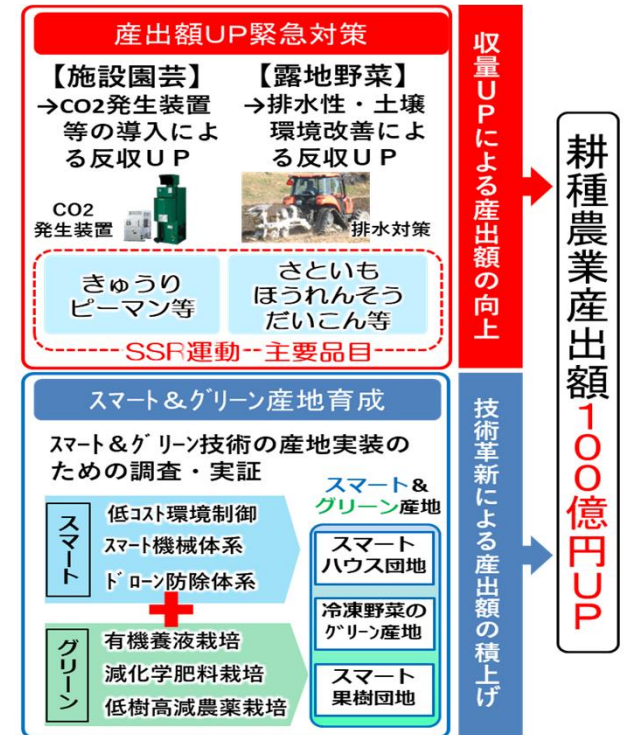
- ① 産出額UP緊急対策事業（補助率1/2、1/3以内）
主要品目の産出額増加に直結する施設・機械整備、栽培環境改善を支援
- ② スマート&グリーン産地育成事業（補助率1/2以内）
スマート化・グリーン化の視点に立った産地づくりに向けた調査・実証活動を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 市町村 補助 → 営農集団、農業法人等
- ② 県 補助 → 市町村・農業協同組合等

(3) 成果指標

耕種農業の産出額 現状（令和4年）1,119億円 → 令和8年 1,287億円（H30比：+100億円）



事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】**新** スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

① 産出額UP緊急対策事業

主要品目の反収UPにつながる
施設・機械の整備、栽培環境改善を支援

品目・対象を絞った緊急的な対策

反収UP

R2 R3 R4 目標

「反収UP可能な」
施設野菜品目

「反収・出荷量減少」
加工・業務用野菜

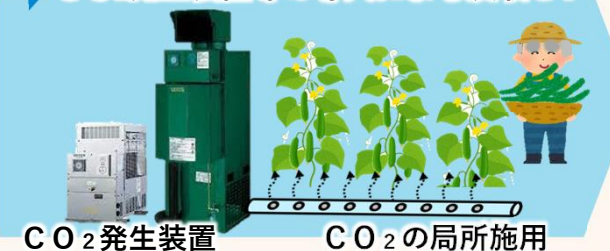
きゅうり
ピーマン等

さといも・ほうれんそう
だいこん等 9品目

SSR運動 主要品目

【施設園芸】

CO₂発生装置等の導入による反収UP



【露地野菜】

排水性・土壌環境の改善による反収UP



~R8までに

施設野菜
反収30%UP

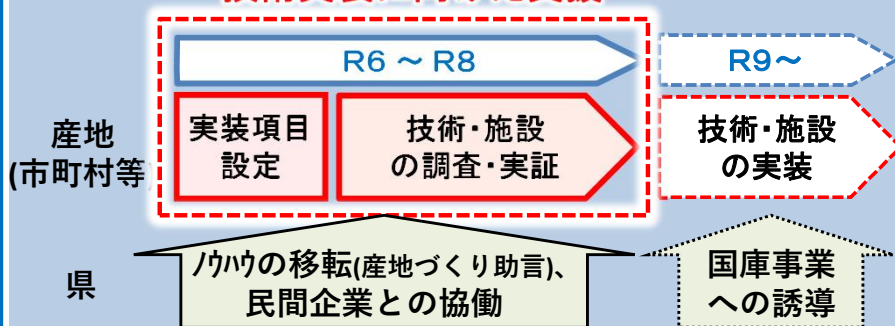
露地野菜
反収10%UP

収量UPによる産出額の向上

② スマート&グリーン産地育成事業

スマート&グリーン技術の実装に取り組む
産地の必要な調査・実証活動を支援

技術実装に向けた支援



スマート&グリーンを実装した産地

普及型スマートハウス団地



低コスト環境制御技術の実装
+
有機養液による栽培

加工・業務野菜のグリーン産地



スマート農業機械体系
+
有機肥料による減化学肥料栽培

省力型スマート果樹団地



ドローン防除体系
+
低樹高による減農薬栽培

R9以降~

施設野菜
生産量
10%UP

露地野菜
生産量
10%UP

露地果樹
生産量
10%UP

技術革新による産出額の積上げ

耕種農業の産出額

100億円UP

実現

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
畜産振興課 計	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
一般会計	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
（款）農林水産業費	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
（項）畜産業費	7,842,264	5,403,077	298,525	2,140,662	7,065,775	776,489	111.0%
（目）畜産総務費	1,198,106	0	82,108	1,115,998	1,156,102	42,004	103.6%
（目）畜産振興費	6,247,168	5,403,077	186,877	657,214	5,566,635	680,533	112.2%
（目）畜産試験場費	396,990	0	29,540	367,450	343,038	53,952	115.7%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
畜産総務費	1,198,106	職員費	1,198,106	職員の人件費 1 職員費 1,198,106 総職員数 159名 畜産局 35名 畜産試験場外 124名
畜産振興費	6,247,168	畜産振興推進費	29,118	畜産振興推進事務に要する経費 1 畜産振興推進費 (農畜産業振興機構等10/10, 県単) 29,118
		畜産経営環境保全事業費	216,562	家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 216,562 (1) 未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業 (216,562) (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)
		畜産経営安定資金対策費	10,415	畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費 1 畜産特別資金融通助成事業 6,657 2 畜産環境整備リース促進事業 (畜産環境整備機構10/10) 383 3 家畜疾病経営維持資金融通事業 3,375
		畜産振興対策事業費	61,832	畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費 1 畜産振興補助事業 (地方競馬全国協会10/10) 368 2 農畜産業振興機構業務受託事業 (農畜産業振興機構10/10) 4,377 3 畜産振興調査事業 (家畜改良センター10/10) 85 4 県畜産共進会開催支援事業 2,238 5 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業 10,000 [新] 6 みやざきの畜産経営サポート事業 44,764
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000	地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費 1 畜産競争力強化整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 4,800,000
		肉用牛改良対策費	192,898	優秀な種雄牛の造成や高能力雌牛群の整備等、本県肉用牛の改良を推進するために要する経費 1 宮崎県肉用牛改良総合対策事業 159,150 2 家畜人工授精師養成技術向上対策事業 2,294 3 DNA解析技術による宮崎牛の価値プラスワン事業 3,454 4 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業 16,000

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			[新] 5 第13回全国和牛能力共進会対策事業	12,000
		肉用牛生産対策費	肉用牛生産基盤の強化を図り、地域の実情に応じた生産体制を確立するために要する経費 1 肉用牛振興対策推進全国協議会	33 33
		酪農振興対策費	酪農公社を核とした酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費 1 宮崎県酪農公社強化育成事業 2 宮崎県酪農公社運営強化対策事業 (改) 3 みやぎの酪農経営持続化支援事業	138,553 120,000 2,769 15,784
		養豚振興対策費	県産豚肉ブランド力の向上を図るために要する経費 1 宮崎ブランドポーク販売促進加速化事業	4,127 4,127
		養鶏振興対策費	優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやぎ地頭鶏」の振興及びブロイラー農家の経営安定を図るために要する経費 [新] 1 みやぎの中小家畜生産スマート化事業 (国1/2 県1/2) [新] 2 みやぎの養鶏産業支援事業	29,538 5,000 24,538
		養蜂振興対策費	蜂群の適正配置等に要する経費 1 ミツバチ安定生産支援事業	337 337
		牛乳乳製品流通対策費	牛乳の需給調整と流通の合理化等を図るために要する経費 1 牛乳乳製品流通促進事業 (農畜産業振興機構10/10)	365 365
		食肉鶏卵流通対策費	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費 1 県産牛肉販売促進総合対策事業	16,564 16,564
		畜産物価格安定対策事業費	畜産物の価格安定を図るために要する経費 1 肉用子牛価格安定対策事業 (農畜産業振興機構10/10, 県単) 2 肉豚経営安定対策事業 3 鶏卵価格安定対策事業	265,821 6,950 246,120 12,751
		飼料対策費	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費 1 流通飼料対策事業 [新] 2 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 (国1/2 県1/2, 県単)	81,843 2,601 57,560

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			[新] 3 みやぎきの畜産飼料生産スマート化事業 (国1/2 県1/2)	21,682
		公共畜産基盤再編総合整備事業費	399,162	飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費 1 畜産基盤再編総合整備事業 399,162 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単) 西諸第二地区(小林市外2市町)外2地区
畜産試験場費	396,990	畜産試験場管理費	287,975	畜産試験場の管理及び整備に要する経費 1 本場管理費 241,770 2 川南支場管理費 24,316 3 施設整備事業 21,889
		畜産試験費	109,015	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費 1 肉用牛試験費 27,711 2 酪農飼料試験費 32,978 3 家畜バイオテク試験費 4,000 4 養豚試験費 23,024 5 養鶏試験費 7,272 6 環境衛生試験費 7,767 7 産学官連携共同試験費 6,263 (農業食品産業技術総合研究機構等10/10)

新 第13回全国和牛能力共進会对策事業

畜産振興課 12,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的


第13回全共宮崎県推進協議会を中心に生産農家や関係団体等が一丸となり「チーム宮崎」として「挑もう自分を超え 究めよう和牛道 掴め日本一」をスローガンに、第13回北海道全共に向けた出品対策に取り組み本県肉用牛の改良を進め、内閣総理大臣賞を獲得することで、「宮崎牛」のブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 出品対策費（補助率1/2以内）
交配雌牛の調査や交配推進（指定交配）、採卵・受精卵移植の取組を支援
- ② 企画推進費（補助率1/2以内）
優秀な出品候補牛を選定するための母牛の育種価（遺伝的能力の推定値）算出経費や会議費、調査・指導費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  第13回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会

(3) 成果指標

内閣総理大臣賞を受賞した大会回数	現状（令和4年度）	4回	→	令和9年度	5回
大都市圏における「宮崎牛」認知度	現状（令和4年度）	77.5%	→	令和9年度	85.0%



第13回全国和牛能力共進会
北海道大会 2027

第13回全国和牛能力共進会
北海道大会 2027
令和9年（2027年）8月26日～30日

種牛の部	肉牛の部
会場：音更町 ホクレン十勝 地区家畜市場	会場：帯広市 （株）北海道畜産 公社十勝工場

事業の期間

令和6年度～令和9年度



新 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

※地域コンソーシアムへの
コンサルタント派遣は九州初

畜産振興課 57,560千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」等を踏まえ、粗飼料自給率100%に向けた取組を加速化し、国際情勢の影響を受けにくい持続可能な畜産経営への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 粗飼料生産・利用加速化事業（補助率定額、1/3以内）
 - ・地域コンソーシアム等の機能強化のためのコンサルタント支援
 - ・粗飼料等の生産・利用拡大のための機械・施設整備支援
 - ・堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修会開催
- ② 飼料生産組織人材確保事業
 - ・飼料生産組織におけるオペレーター人材ニーズ調査
- ③ 中山間地域放牧推進事業（補助率定額、1/3以内）
 - ・放牧推進に向けた簡易造成等・普及啓発研修会開催支援

飼料生産に必要な施設・機械を支援



飼料保管庫の整備



飼料生産機械の導入

放牧推進に向けた支援

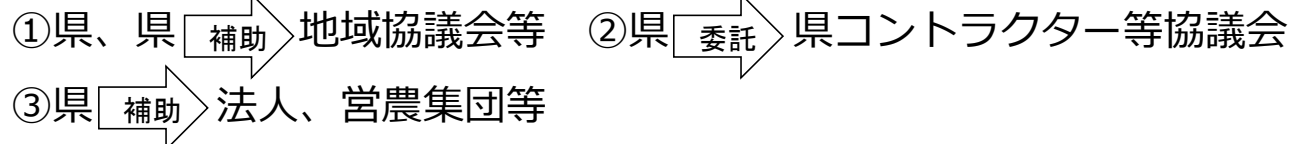


放牧地の整備



普及啓発研修会

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

粗飼料自給率 現状（令和3年）88.0% → 令和8年 100%

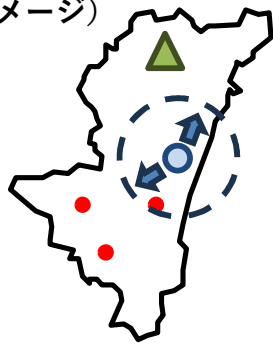
事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 新 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

地域毎に発足したコンソーシアム等

現状 (イメージ)



事業効果

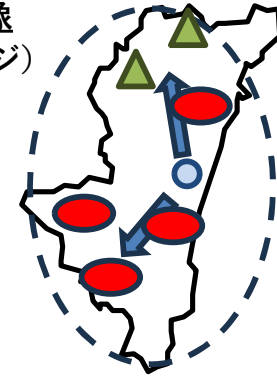
地域コンソーシアム※1の面的拡大

基幹コントラクター※2の地域を越えたエリアの拡大

中山間地域での放牧の拡大

地域を越えた飼料生産・供給体制が確立

将来像 (イメージ)



- ▲ 放牧
- 地域コンソーシアム
- 基幹コントラクター組織 (○ 受託可能範囲)

- ※1 畜産・耕種農家等を構成員とする地域資源の円滑な利用を目指す組織
- ※2 地域外も活動範囲とする受託組織

① 粗飼料※3生産・利用加速化事業

ア. コンサルタントによる地域コンソーシアム等の機能強化

イ. 機械・施設整備により粗飼料等の生産・利用拡大を支援



ウ. 自給率向上に資する堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修等

② 飼料生産組織人材確保事業



繁忙期における異業種からのコントラクターのオペレーター人材確保によるエリア拡大

③ 中山間地域放牧推進事業



中山間地域における自給飼料確保に向けた条件整備・研修会の開催

粗飼料自給率100%達成

※3 牧草、稲わら等の牛のエサ

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

⑪ 宮崎牛の販売促進について、国内はもとより世界に向けて「おいしさ日本一の宮崎牛」を積極的にPRし、宮崎牛の更なる認知度向上や輸出量拡大を推進すること。（農政水産部）

全国和牛能力共進会におきまして、宮崎牛が4大会連続で内閣総理大臣賞を獲得したことを契機として、国内のみならず海外へ向けて「おいしさ日本一宮崎牛」を冠として積極的にPRしてまいりました。

例えば、国内向けとしましては、10月の東京食肉市場まつりに宮崎牛として協賛したところ、約1万7千人の来場があり、11月のみやざき焼肉フェスタにつきましても約6,500人の来場があり、宮崎牛の消費拡大に寄与できたと考えております。

また、海外向けとしましては、継続的にプロモーション活動を行ってきた結果、昨年度、1,153トンと過去最高を記録した輸出量をさらに伸ばすことができるように、1月にニューヨークでトップセールスとして、シェフや飲食店オーナー、メディアなどを招待してレセプションを開催したところ、想定よりも多い100名以上が参加したことから、来場者の関心も高く、宮崎牛の認知度向上や輸出量拡大に手応えを感じているところです。

引き続き、宮崎牛の認知度向上のため、スポーツイベントやネット広告など様々な機会を捉え、PRするとともに、近年の物価高騰により消費者の節約志向が高まっていることから、消費者に向けた需要拡大対策として、消費拡大イベントを実施してまいります。

また、海外向けの販路拡大につきましても、台湾、米国、香港などの最重要市場を対象とした関係団体と一体となったプロモーション活動を絶え間なく行うとともに、ハラール対応施設が完成したことから、新たにイスラム圏への輸出にも取り組んでまいります。

今後とも、このような取組を通じて宮崎牛の更なる認知度向上や輸出量拡大に努めてまいります。

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
家畜防疫対策課 計	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
一般会計	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
（款）農林水産業費	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
（項）畜産業費	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%
（目）家畜保健衛生費	1,012,525	362,656	215,039	434,830	1,385,658	-373,133	73.1%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
家畜保健衛生費	1,012,525	家畜防疫対策費	817,797	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費
				1 家畜伝染病予防事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 66,051
				2 家畜伝染病リスク管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,669
				3 家畜防疫体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 655,337
				(改) 4 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 71,042
5 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 19,698				
		動物薬事対策費	690	動物用医薬品の製造業及び販売業者の指導監督により、動物の被害防止と安全な畜産物の生産供給を図るために要する経費
		1 動物薬事対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 690		
		家畜衛生技術指導事業費	53,408	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費
		1 獣医療体制整備促進事業 100		
		2 死亡牛BSE検査推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 19,835		
		[新] 3 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業 17,150		
		[新] 4 ひなたを支える獣医師確保事業 16,323		
		家畜保健衛生所費	140,630	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費
		1 家畜保健衛生所管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 113,144		
		2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 27,486		

新 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業

家畜防疫対策課 17,150千円

【財源：一般財源】

事業の目的

高校生・獣医系大学生に修学資金を給付し獣医師職員を安定確保することで、安全・安心な畜産経営の発展に資する本県防疫レベルの高位平準化の維持及び長期・安定的な公衆衛生行政の体制づくりを図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地域枠(新規) (補助率定額)

- ア 対象者 高校生3年生(～卒後1年)
- イ 給付の種類及び額 ※()は私立大
 - ・入学準備金(入学金+前期授業料+実習費用等) 55万円(175万円以内)
 - ・修学資金 10万円以内/月(18万円以内/月)
- ウ 給付期間 6年間

② 一般枠(拡充) (補助率定額)

- ア 対象者 獣医系大学生
- イ 給付の種類及び額 ※()は私立大
 - 修学資金 10万円以内/月(18万円以内/月)
- ウ 給付期間 1～6年間

(2) 事業の仕組み

県  (公社)宮崎県畜産協会  修学資金給付者(学生)

(3) 成果指標

家畜保健衛生所獣医師数	現状 (令和5年度)	60名	→	令和12年度	68名
食肉衛生検査所獣医師数	現状 (令和5年度)	55名	→	令和12年度	66名

事業の期間

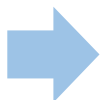
令和6年度～令和8年度

【別紙】 **新** ひなたの獣医師確保修学資金給付事業

① 地域枠（新規）



宮崎県職員（獣医師）
を目指す**高校生**



県による大学入試前
地域枠選考試験
※合格すれば大学へ推薦

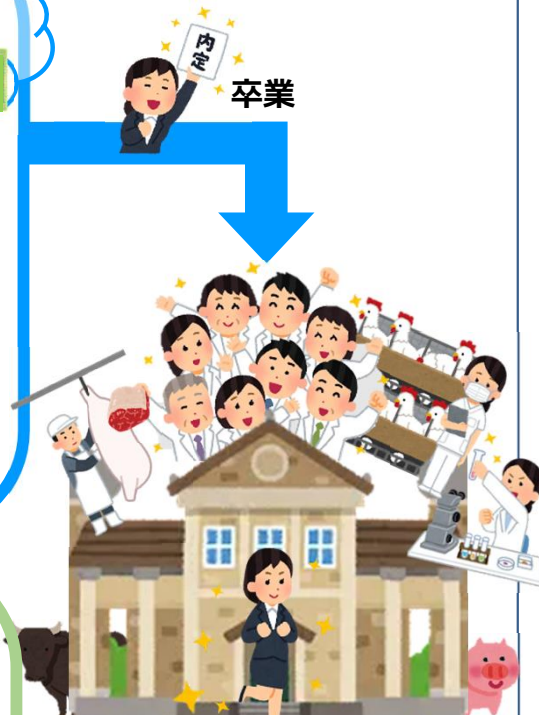


共通テスト、大学に
よる地域枠大学入試

合格



入学前：入学準備金給付
在学中：修学資金給付
（6年間）※注



県庁入庁

卒業

② 一般枠（拡充）

全獣医系大学



宮崎県職員（獣医師）
を目指す**大学生**



県による
修学資金給付者選考
※合格者へ給付決定通知



在学中：修学資金給付
（1～6年間）



卒業

※注
入学準備金：55万円～（175万円以内）
修学資金：10万円/月（18万円以内）
（ ）は私立大対象額

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村計画課 計	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
一般会計	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
（款）農林水産業費	3,408,144	843,542	1,153,510	1,411,092	2,677,894	730,250	127.3%
（項）農業費	633,431	135,051	6,800	491,580	587,726	45,705	107.8%
（目）農業総務費	394,634	0	0	394,634	377,280	17,354	104.6%
（目）農業振興費	238,797	135,051	6,800	96,946	210,446	28,351	113.5%
（項）農地費	2,774,713	708,491	1,146,710	919,512	2,090,168	684,545	132.8%
（目）農地総務費	1,225,892	707,891	0	518,001	1,363,862	-137,970	89.9%
（目）土地改良費	1,548,821	600	1,146,710	401,511	726,306	822,515	213.2%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	394,634	職員費	378,418	職員の人件費 1 職員費 378,418 総職員数 48名 農村計画課外 30名 中部農林振興局外 18名
		公共工物品質確保強化対策費	16,216	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費 1 公共工物品質確保強化事業 14,225 (改) 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 1,991
農業振興費	238,797	公共農村総合整備対策費	238,797	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費 1 水利施設管理強化事業 (国5/10 県2/10 地元3/10) 尾鈴地区(高鍋町外2町)外7地区 80,066 2 基幹水利施設管理事業 127,231 (国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10) 一ツ瀬川地区(西都市外3町)外4地区 3 農業農村整備実施計画策定事業 31,500 (国5.5/10 県2.5/10 市町村2/10, 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10) 有田第2地区外3地区
農地総務費	1,225,892	職員費	175,935	職員の人件費 1 職員費 175,935 総職員数 23名 農村計画課 3名 中部農林振興局外 20名
		国土調査費	1,049,957	地籍の明確化に要する経費 1 地籍調査事業 1,049,957 (国4/6 県1/6 土地改良区等1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 宮崎市外15市町村等
土地改良費	1,548,821	土地改良計画調査費	5,694	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費 1 計画関連受託調査費 (国10/10) 600 2 特殊土壌対策推進費 13

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			3 農業用水許可水利権更新対策事業	5,081
		大規模土地改良計画調査費	27,214	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費
			1 県単独調査事業	20,020
			2 畑かん活用農業経営体チャレンジ支援事業	5,378
			[新] 3 畑かん営農ポテンシャル向上事業	1,816
		土地改良事業負担金	1,487,733	国営土地改良事業等に対する負担金
			1 国営土地改良事業負担金	1,487,733
			西諸地区外7地区	
		県単土地改良事業費	28,180	農業農村整備計画策定等に要する経費
			1 県単農業農村整備計画策定事業	25,180
			[新] 2 基盤整備プランニング事業	3,000



新 畑かん営農ポテンシャル向上事業

農村計画課 1,816千円
【財源：中山間ふるさと保全基金】

事業の目的

加工・業務用野菜等の生産の安定化を図るため、畑かん営農に必要となる散水器具の設置・撤去や給水栓の開閉作業等に係る省力化技術を進歩させるとともに、畑かん営農による新たな付加価値を創出する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 散水省力化技術構築事業
民間企業（散水器具メーカー、コンサル企業等）との連携による
スプリンクラー設置・撤去や給水栓開閉に係る労力削減技術の構築
- ② 散水省力化技術推進事業
散水チューブ巻取機等の貸出しによる体験機会の創出
- ③ 畑かん水付加価値創出事業
畑かん水の成分や散水後の土壌状態を調査・分析し、農作物や栽培管理に
与える影響との関連性を検証することにより、畑かん水の新たな付加価値を創出



(2) 事業の仕組み

- ① 県  委託 民間企業 ②③ 県

(3) 成果指標

散水省力化技術導入戸数 現状（令和4年）2戸 → 令和8年 14戸

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】 新 畑かん営農ポテンシャル向上事業

① 散水省力化技術構築事業

官民連携による省力化技術の構築



埋設型スプリンクラーの例



給水柱自動開閉機器



技術の実用化

② 散水省力化技術推進事業

省力型散水器具の体験機会の創出



小型自走式散水機



動力型チューブ巻取機

利用者の増加

③ 畑かん水付加価値創出事業



畑かん水成分分析



土壌分析

植物体分析

農作物分析

【見込まれる効果】

- ・病虫害抵抗性
- ・肥料成分の補足
- ・野菜内部品質向上

新たな価値創出

畑かん営農拡大による加工業務用野菜産地の確立

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村整備課 計	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
一般会計	13,279,418	8,195,366	3,317,389	1,766,663	13,290,364	-10,946	99.9%
（款）農林水産業費	10,306,527	5,371,554	3,195,089	1,739,884	10,327,973	-21,446	99.8%
（項）農業費	1,767,368	1,159,635	214,100	393,633	1,859,124	-91,756	95.1%
（目）農業振興費	1,767,368	1,159,635	214,100	393,633	1,859,124	-91,756	95.1%
（項）農地費	8,539,159	4,211,919	2,980,989	1,346,251	8,468,849	70,310	100.8%
（目）農地総務費	668,839	0	48	668,791	678,222	-9,383	98.6%
（目）土地改良費	5,969,537	3,083,319	2,307,416	578,802	5,605,501	364,036	106.5%
（目）農地防災事業費	1,900,783	1,128,600	673,525	98,658	2,185,126	-284,343	87.0%
（款）土木費	13,800	5,630	4,900	3,270	3,300	10,500	418.2%
（項）河川海岸費	13,800	5,630	4,900	3,270	3,300	10,500	418.2%
（目）海岸保全費	13,800	5,630	4,900	3,270	3,300	10,500	418.2%
（款）災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業振興費	1,767,368	農業農村振興対策事業費	1,177,463	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 1,173,463 (1) 多面的機能支払交付金 (1,173,463) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 2 みやざき田んぼダム啓発促進事業 4,000
		公共農村総合整備対策費	589,905	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費 1 農業集落排水事業 148,905 (国10/10, 国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 宮崎市地区外9地区 2 中山間地域総合整備事業 441,000 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単) 日之影町岩井川地区外7地区
農地総務費	668,839	職員費	668,839	職員の人件費 1 職員費 668,839 総職員数 101名 農村整備課 8名 中部農林振興局外 93名
土地改良費	5,969,537	土地改良管理費	21,036	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費 1 土地改良区指導検査事業 341 2 土地改良推進対策事業 (国10/10, 国1/2 県1/2) 11,542 3 かんがい用電力料補助金 7,000 4 土地改良区統合整備総合対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,153
		農地集団化事業促進費	13,555	農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費 1 土地改良施設譲与促進対策事業 6,000 2 県営土地改良事業換地清算金 6,538 3 換地処分等強化対策事業 (国1/2 県1/2) 1,017
		県単土地改良事業費	211,659	小規模団地の土地基盤整備等に要する経費 1 県単土地改良事業 100,152 2 経営体育成促進事業 1,100 3 県単農地防災等施設機能保全事業 16,000

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			4 土地改良財産管理費 5 強い農業を支える農業水利施設保全管理支援事業 6 小水力発電等農村地域導入支援事業 (改) 7 魅力あるふるさと環境づくり事業 (改) 8 農地集約化基盤整備事業	16,140 1,500 10,000 61,733 5,034
		公共土地改良事業費	5,649,047	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費 1 県営畑地帯総合整備事業 3,012,237 (国5.5/10 県2.92/10 地元1.58/10, 国5.5/10 県2.5/10 地元2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単) 小林市小林東部第2-1期地区外39地区 2 県営経営体育成基盤整備事業 1,564,030 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3/10 地元1.5/10, 国5.5/10 県2.75/10 地元1.75/10, 国5/10 県3/10 地元2/10, 国5/10 県2.75/10 地元2.25/10, 県単) 串間市塩屋原地区外25地区 3 基幹水利施設ストックマネジメント事業 311,055 (国10/10, 国5.5/10 県3.2~2.1/10 地元1.3~2.4/10, 国5/10 県2.5~1.4/10 地元2.5~3.6/10, 県単) 国富町綾川・川上原地区外11地区 4 土地改良施設維持管理適正化事業 46,500 宮崎市天神排水機場外19施設 5 基幹水利施設管理技術者育成支援事業 5,233 (国5/10 県2.5/10 地元2.5/10, 県単) 宮崎市柿木原用水機場外2施設 6 経営体育成促進換地等調整事業 1,885 (国5/10 県1.5/10 地元3.5/10) 宮崎市有田第二地区

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
			7 農地耕作条件改善事業 158,923 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10) 美郷町坂本地区外11地区 8 農業水路等長寿命化・防災減災事業 535,484 (国5/10 県1.8~1.4/10 地元3.2~3.6/10, 国5.5/10 県1.8~1.4/10 地元2.7~3.1/10) 都城市山仁田地区外43地区 9 農業基盤整備促進事業 3,450 (国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10) 日南市南平地区 10 農業水利施設保全合理化作業 (国10/10) 10,250 延岡市延岡地区
		公共農道整備事業費 74,240	農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・改修に要する経費 1 県営基幹農道整備事業 57,750 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単) 川南町平下地区外1地区 2 団体営基幹農道整備事業 16,490 (国10/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 宮崎県(延岡市)地区外1地区
農地防災事業費	1,900,783	公共農地防災事業費 1,900,783	農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費 1 県営特殊土壌対策事業 21,000 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単) 川南町平下地区 2 県営ため池等整備事業 723,450 (国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単) 宮崎市中地区外26地区

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 県営湛水防除事業 236,250 (国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単) 新富町大洲地区外3地区 4 県営農業用河川工作物応急対策事業 435,750 (国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単) 延岡市粟野名地区外2地区 5 県営防災ダム事業 17,850 (国5.5/10 県3.9/10 地元0.6/10, 県単) 高鍋町高平地区 6 団体営ため池等整備事業 173,983 (国10/10, 国5.5/10 県3.37/10 地元1.13/10, 国5.5/10 県2.1/10 地元2.4/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単) 高千穂町今藤地区外9地区 7 県営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10, 県単) 10,500 宮崎県地区 8 団体営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10) 282,000 日南市日南市調査計画地区外4地区
海岸保全費	13,800	農地海岸保全事業費	2,400	農地海岸保全施設の適正な管理等に要する経費 1 海岸維持修繕費 2,400
		海岸漂着物地域対策推進事業費	900	農地海岸区域の管理業務に要する経費 1 海岸漂着物地域対策推進事業 (国7/10 県3/10) 900
		公共農地海岸保全事業費	10,500	農地海岸保全施設の機能診断調査及び長寿命化計画の策定に要する経費 1 県営海岸保全施設整備計画事業 (国5/10 県5/10, 県単) 10,500 宮崎県地区外13地区
耕地災害復旧費	2,959,091	耕地災害復旧費	2,959,091	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費 1 団体営耕地災害復旧事業 2,959,091 (国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単)

② 農地集約化基盤整備事業

農村整備課 5,034千円

【財源：一般財源】

事業の目的


地域農業を守る担い手への農地集積・集約化を促進するため、きめ細やかな基盤整備の支援を行うことにより、農地の高度化や農作業の効率化・省力化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 小規模基盤整備（補助率1/2以内、上限額2,000千円）
農地集積・集約化のための畦畔除去、整地工、暗渠排水、用排水施設、耕作道等のうち、国庫補助事業の対象とならない整備を支援
- ② 農地集積・集約化支援（補助率定額、上限額500千円）
「①小規模基盤整備」に必要な現地調査等への支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県  市町村、土地改良区、農業協同組合

(3) 成果指標

農地集約化事業で整備した面積 令和3年度～令和5年度まで 延べ 22.5ha
令和8年度まで 延べ 45.0ha



畦畔除去・整地工

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

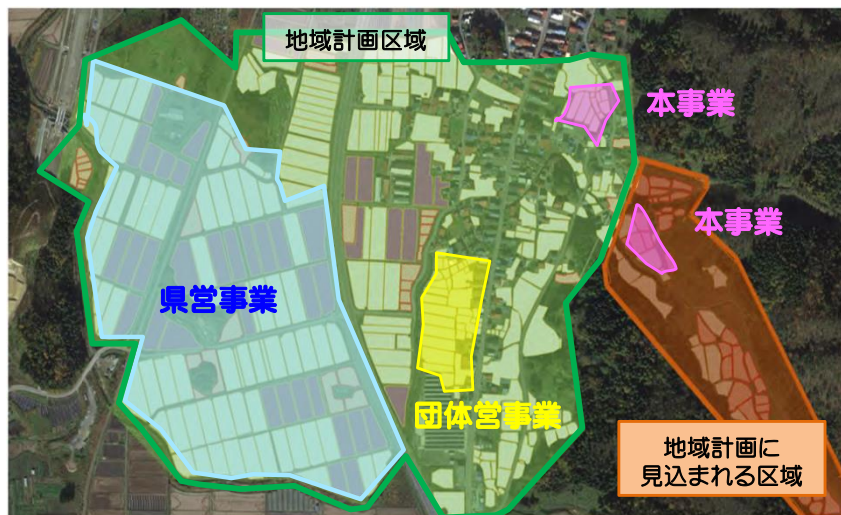
改 農地集約化基盤整備事業

① 小規模基盤整備

「地域計画」等に位置づけられた経営体（基盤整備を契機に地域計画への追加が見込まれるもの含む）が農地の集積・集約を進めるために必要な基盤整備を支援。

○ 国庫補助の要件を満たさない

- ・ 畦畔除去による区画拡大（農作業の効率化等）
- ・ 暗渠排水による乾田化（高収益作物への転換等）
- ・ 客土、土層改良による作土の改善（収量・品質向上等）
- ・ 耕作道の整備（大型農業機械の導入促進等） 等



② 農地集積・集約化支援

国庫補助事業で実施できない小規模な基盤整備を進めるための現地調査や図面作成等を支援。



地域農業を守る担い手への農地集約を実現

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
担い手農地対策課 計	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
一般会計	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
（款）農林水産業費	3,177,654	1,780,013	240,488	1,157,153	3,028,055	149,599	104.9%
（項）農業費	2,971,114	1,733,454	237,988	999,672	2,922,168	48,946	101.7%
（目）農業総務費	695,473	249,495	59,523	386,455	662,113	33,360	105.0%
（目）農業改良普及費	962,715	829,623	0	133,092	1,105,715	-143,000	87.1%
（目）農業振興費	1,312,926	654,336	178,465	480,125	1,154,340	158,586	113.7%
（項）農地費	206,540	46,559	2,500	157,481	105,887	100,653	195.1%
（目）農地総務費	92,997	13,105	0	79,892	0	92,997	-
（目）農地調整費	113,543	33,454	2,500	77,589	105,887	7,656	107.2%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
農業総務費	695,473	職員費	416,620	職員の人件費 1 職員費 416,620 総職員数 55名 担い手農地対策課 28名 県立農業大学校 27名
		農業会議・農業委員会費	278,853	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費 1 農業会議会議員手当等費 (国定額, 県単) 38,920 2 農業会議業務費 3,453 3 農業委員会交付金等 (国定額) 236,480
農業改良普及費	962,715	青年農業者育成確保総合対策事業費	962,715	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費 1 宮崎県農業青年海外研修事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単) 2,825 2 地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 4,788 3 みやざき新規就農者育成総合対策事業 (国定額, 国2/4 県1/4 事業主体1/4, 国1/2 事業主体1/2) 895,000 4 「みやざきで就農！」サポート事業 (国1/2 県1/2, 県単) 42,673 5 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業 (国定額, 県単) 16,962 6 農業法人指導費 467
農業振興費	1,312,926	農業経営構造対策事業費	117,078	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費 1 農業経営体育成支援事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 国3/10 事業主体7/10) 117,078
		担い手育成総合対策事業費	129,576	地域農業の将来像を明確にしなが、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費 (改) 1 持続可能な農業実現人材確保事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 37,459 (改) 2 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 31,188 3 みやざきアグリプレーヤー確保・育成事業 (国定額, 県単) 9,102 4 みやざき農業経営者総合サポート事業 (国定額, 国8/10 県2/10, 県単) 51,827

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		農業大学校費	447,502	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費 1 学校管理運営費 206,575 2 教育費（国定額，県単） 142,913 3 研修センター費 6,023 4 施設整備費（国定額，県単） 6,924 5 農業科学公園運営事業 15,580 6 農業総合研修センター・農業科学公園管理運営委託費 69,487
		構造政策推進対策費	618,770	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費 1 農地中間管理機構等支援事業 534,077 （国定額，国7／10，国3／10，県単） 2 集落営農活性化プロジェクト促進事業（国定額） 8,115 3 農業振興公社屋根改修事業 25,350 4 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業（国定額，県単） 51,228
農地総務費	92,997	職員費	92,997	職員の人件費 1 職員費 92,997 総職員数 17名 担い手農地対策課 6名 南那珂農林振興局外 11名
農地調整費	113,543	農地売買事業費	86,916	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費 1 県公社等推進事業（国6／10 県4／10，県単） 86,656 2 県指導推進整備費（国1／2 県1／2） 260
		農地調整費	6,168	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費 1 農地等利用調整事務費（国10／10，県単） 6,168
		国有農地等管理処分事業事務費	19,459	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費 1 自作農財産管理処分事業（国10／10） 19,459
		盛土防災総合推進事業費	1,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 1,000

改 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業

担い手農地対策課 31,188千円
【財源:国庫、宮崎再生基金、その他、一般財源】

事業の目的

国内外で人材獲得競争が激化する中、外国人材の円滑な確保や受入れに向け、海外教育現場への講師派遣や公営住宅の活用推進等各取組の強化により、農業分野で先行して外国人材の確保・定着体制を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 受入れ体制構築事業（補助率1/2以内）
監理団体の県内誘致活動及び外国人コンシェルジュ運營業務に対する支援
- ② 新たな受入れ方式確立事業（補助率1/2以内）
インターンシップ等の新たな受入れ方式の検証活動等に対する支援
- ③ 定着支援事業（補助率定額）
農業者向け研修会の実施、農作業請負方式技能実習の推進強化
- ④ 海外教育機関等連携強化事業（拡充）
海外宮崎クラスへの講師派遣・授業拡充、本県の魅力PR活動の強化等
- ⑤ 住居確保対策加速化事業（補助率1/3以内）（追加）
公営住宅活用マニュアルの作成、市町村営住宅の活用モデル実証支援



【ベトナム国立農業大学における宮崎クラス創設】

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 監理団体等 ② 県 協議会 ③ 県、県 協議会 ④ 県 ⑤ 県、県 市町村

(3) 成果指標

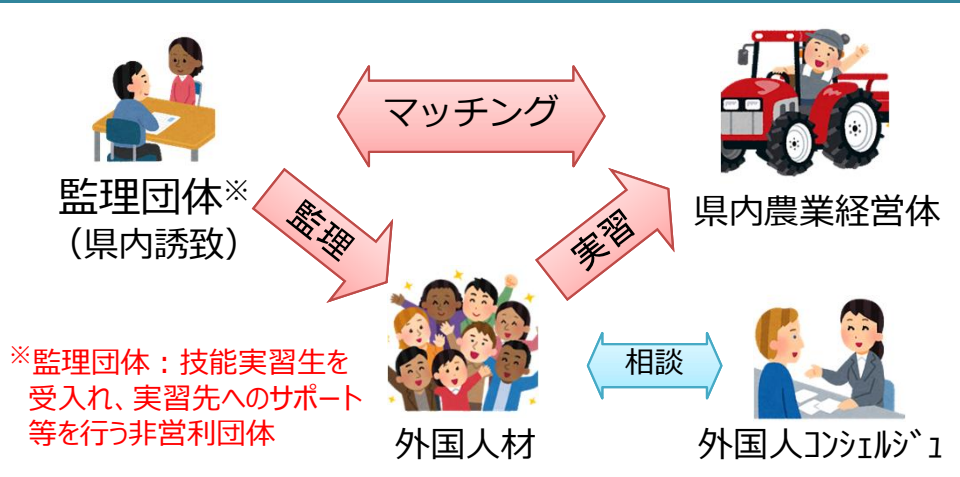
農業分野における外国人材数 現状（令和4年）828人 → 令和7年 1,800人

事業の期間

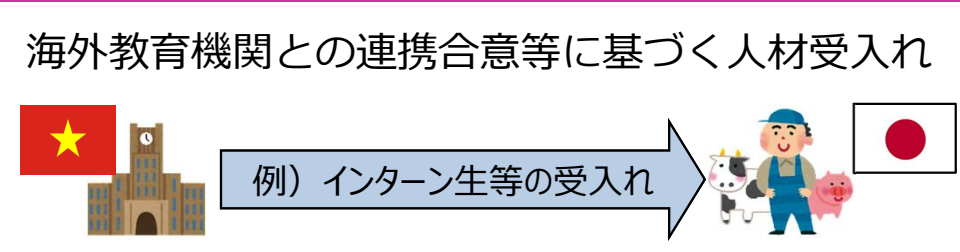
令和6年度～令和7年度

【別紙】 改 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業

① 受入れ体制構築事業



② 新たな受入れ方式確立事業



③ 定着支援事業



④ 海外教育機関等連携強化事業（拡充）

- 海外宮崎クラスへの講師派遣・授業拡充
- 現地での本県の魅力 P R 活動 等



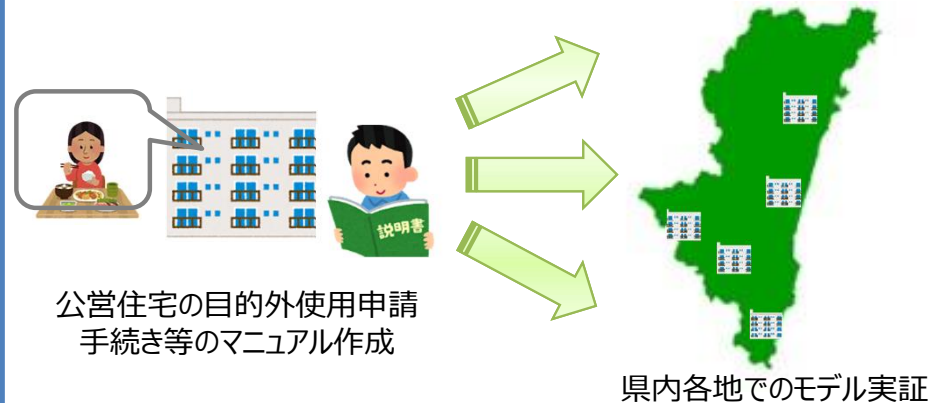
【現地での P R 活動】



【講師派遣による宮崎授業】

⑤ 住居確保対策加速化事業（追加）

- 公営住宅活用マニュアルの作成
- 市町村営住宅の活用モデル実証支援（1/3補助）



区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
水産政策課 計	1,747,978	28,983	674,130	1,044,865	1,643,127	104,851	106.4%
一般会計	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
（款）農林水産業費	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
（項）水産業費	1,512,075	28,983	438,227	1,044,865	1,426,949	85,126	106.0%
（目）水産業総務費	557,879	1,244	4,135	552,500	533,788	24,091	104.5%
（目）水産業振興費	546,701	25,751	315,635	205,315	512,534	34,167	106.7%
（目）水産業協同組合指導費	32,432	0	0	32,432	32,516	-84	99.7%
（目）水産試験場費	375,063	1,988	118,457	254,618	348,111	26,952	107.7%
特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
沿岸漁業改善資金特別会計	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
（款）農林水産業費	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
（項）水産業費	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%
（目）水産業振興費	235,903	0	235,903	0	216,178	19,725	109.1%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
水産業総務費	557,879	職員費	550,393	職員の人件費 1 職員費 550,393 総職員数 76名 水産政策課 28名 水産試験場外 48名
		漁業基本対策費	4,068	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 (国10/10, 県単) 4,068
		漁場保全対策費	3,418	漁場環境の保全、養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費 1 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,418
水産業振興費	546,701	水産金融対策費	85,465	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費 1 漁業近代化資金利子補給金 74,828 (1) 漁業近代化資金利子補給金 (74,291) 融資枠 12億円 (2) 新みやざき漁業推進資金 (212) (3) 新サンマリン21漁業推進資金 (325) 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 7,267 融資枠 1億円 3 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業 874 4 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 679 5 漁業緊急保証対策資金利子補給金 317 6 漁海況変動等対策資金利子補給金 1,500 融資枠 2億円
		内水面漁業振興対策費	255,800	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費 1 河川放流委託事業 (九州電力10/10, 県単) 104,930 2 特定疾病等対策事業 (日本水産資源保護協会10/10, 県単) 138,994 3 みやざきの内水面資源回復推進事業 11,876 (企業局10/10, 九州電力10/10, 県単)
		栽培漁業定着化促進事業費	84,663	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費 1 栽培漁業施設管理事業 55,836 2 みやざきの豊かな海づくり推進事業 13,360 3 みやざき農水産業グリーン化推進事業 10,182 (1) 養殖グリーン成長戦略推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (10,182)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			(改) 4 養殖ブリ人工種苗量産化事業	5,285
		漁業生産担い手育成事業費	43,993	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費 1 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業 11,446 2 次世代につなぐ離島漁業支援事業 (国定額) 2,293 3 漁業資源継承支援体制構築事業 2,479 4 漁業DXによる担い手確保育成事業 27,775 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単)
		水産物流通加工対策費	1,311	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費 1 水産業振興対策基本経費 451 2 水産物地方卸売市場検査等経費 108 3 貝毒安全対策事業 (国1/2 県1/2) 752
		高等水産研修所費	48,987	高等水産研修所の運営に要する経費 1 運営事業費 44,025 2 研修事業費 4,962
		地域漁業経営改革対策費	26,482	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費 1 チョウザメ養殖経営安定対策事業 4,254 2 漁業経営継続緊急支援事業 1,334 3 県産キャビア競争力強化技術開発事業 2,500 [新] 4 「海業」ビジネス創出事業 2,474 [新] 5 I o Tを活用した陸上海藻養殖導入支援事業 (国1/2 県1/2) 15,920
水産業協同組合指導費	32,432	水産業協同組合指導費	32,432	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費 1 漁協検査指導事業 1,294 2 漁業共済普及促進事業 20,128 3 漁業経営指導等対策事業 11,010
水産試験場費	375,063	水産試験場管理費	249,958	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費 1 本場管理費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単) 83,396 2 内水面支場管理費 56,299 3 船舶運航管理費 (水産研究・教育機構10/10, 県単) 102,280 4 施設補修整備費 7,983
		水産業試験費	125,105	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費 1 資源部 42,628 2 増養殖部 10,467

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 経営流通部 8,314
				4 内水面支場 13,080 (水産研究・教育機構10/10, 国1/2 県1/2, 県単)
				5 研究開発等促進費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単) 50,616

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
水産業振興費	235,903	沿岸漁業改善資金対策費	235,903	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保に対する無利子資金の貸付けに要する経費 1 沿岸漁業改善資金貸付金 235,214 2 取扱事務費 689

本県
初

新 IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

水産政策課 15,920千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

I o Tを活用した陸上海藻養殖の導入を支援することにより、省エネ・省コストで、浜の女性等の就労の場（担い手不足の解消）となる新たな漁業を導入し、漁業経営の向上と漁村地域の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

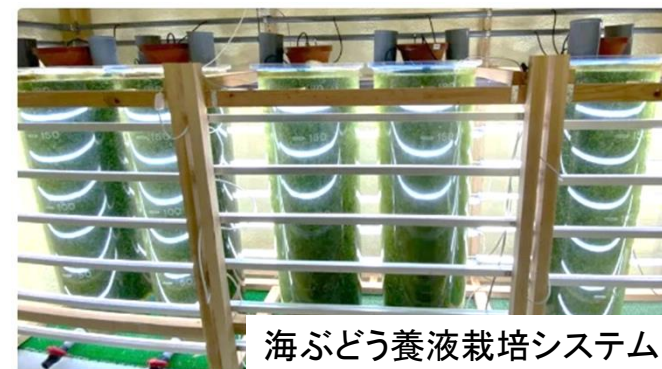
- ① 海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業（補助率1/2以内）
 - ・ I o Tを活用した省エネ・省コストな海ぶどう養液栽培システムの導入を支援
- ② 海ぶどう普及販売促進事業（補助率1/2以内）
 - ・ 県内外での養殖海ぶどう（グリーンキャビア）のP R・販売促進を支援
 - ・ 漁協・漁業経営体等を対象としたI o Tを活用した海ぶどう養殖手法、P R・販売戦略の普及促進を支援

(2) 事業の仕組

- ①② 県 → 補助 → 漁業団体

(3) 成果指標

海ぶどうコンテナ養殖業の償却前利益 令和6年度 500万円/年



事業の期間

令和6年度

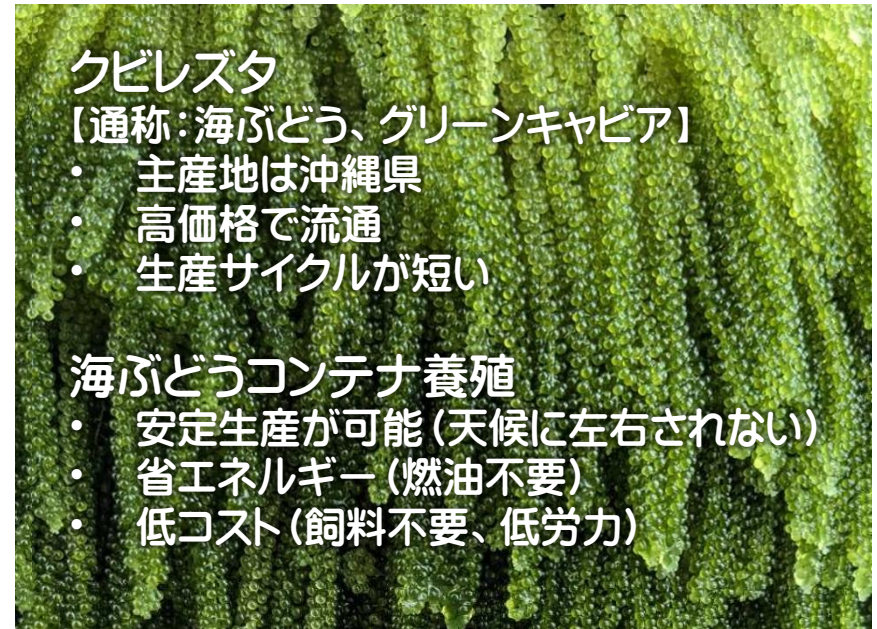
【別紙】**新**IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

①海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業

- IoT活用による省力・省エネな陸上海藻養殖設備の導入を支援



漁業団体が海ぶどうのコンテナ養殖を実施



②海ぶどう普及販売促進事業

- 県内外での養殖海ぶどうのPR、消費拡大・販売促進
- 漁業地域への養殖・販売手法の普及促進



新たな漁業（産業）の創出、漁業地域の活性化



区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
漁業管理課 計	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
一般会計	3,560,520	1,232,462	1,555,794	772,264	3,359,123	201,397	106.0%
（款）農林水産業費	3,182,131	1,036,368	1,449,594	696,169	2,901,676	280,455	109.7%
（項）水産業費	3,182,131	1,036,368	1,449,594	696,169	2,901,676	280,455	109.7%
（目）水産業総務費	244,007	0	10,279	233,728	244,774	-767	99.7%
（目）水産業振興費	1,082,342	277,242	673,668	131,432	799,655	282,687	135.4%
（目）漁業調整費	26,201	2,680	0	23,521	25,874	327	101.3%
（目）漁業取締費	86,664	0	0	86,664	31,522	55,142	274.9%
（目）漁港管理費	179,713	3,696	18,047	157,970	178,807	906	100.5%
（目）漁港建設費	1,563,204	752,750	747,600	62,854	1,621,044	-57,840	96.4%
（款）土木費	175,625	104,000	54,100	17,525	214,625	-39,000	81.8%
（項）河川海岸費	175,625	104,000	54,100	17,525	214,625	-39,000	81.8%
（目）海岸保全費	175,625	104,000	54,100	17,525	214,625	-39,000	81.8%
（款）災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	242,822	-40,058	83.5%
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	242,822	-40,058	83.5%
（目）漁港災害復旧費	134,170	57,656	28,700	47,814	174,228	-40,058	77.0%
（目）水産災害復旧費	68,594	34,438	23,400	10,756	68,594	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
水産業総務費	244,007	職員費	237,830	職員の人件費 1 職員費 237,830 総職員数 28名 漁業管理課 18名 水産会館駐在外 10名
		栽培漁業推進対策費	1,981	沿岸漁場等における水産資源の保護培養及び栽培漁業の推進に要する経費 1 保護水面管理事業 231 2 全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750
		漁場保全対策費	603	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費 1 水質汚濁調査事業 546 2 漁場油濁被害対策基本負担金 57
		漁業基本対策費	3,593	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 3,593
水産業振興費	1,082,342	漁業無線対策費	32,396	漁業無線局の維持管理に要する経費 1 漁業無線対策事務事業 32,396 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単)
		資源管理対策費	103,612	水産資源の管理を推進するために要する経費 (改) 1 資源管理イノベーション事業 15,666 (国定額, 水産研究・教育機構10/10, 県単) 2 うなぎ資源持続的利用対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 60,522 3 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,424 4 宮崎県内水面振興センター経営基盤強化対策資金 24,000
		漁獲管理対策費	626	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量(TAC)制度による漁獲管理に要する経費 1 国連海洋法条約対策事業 626
		漁業経営構造改善事業費	64,250	沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費 1 水産業強化支援事業 (国1/2 事業主体1/2) 64,250
		種子島周辺漁業対策事業費	411,077	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 共同利用施設設置事業 （宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10） 北浦地区外9箇所 411,077
		水産施設維持管理費	23,360	水産施設の維持管理に要する経費 1 水産施設維持管理事業 23,360
		沿岸漁場整備開発事業費	60,000	漁場の開発整備等に要する経費 [新] 1 漁港・漁場グリーン化事業（国1/2 県1/2, 県単） 60,000
		水産基盤（漁場）整備事業費	384,800	漁業の生産力向上と豊かな生態系の維持回復を図るための広域的な漁場整備に要する経費 1 水産環境整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 日向灘海域地区 384,800
		水産施設改良費	2,221	水産施設の改良等のために要する経費 1 水産施設改良事業 2,221
漁業調整費	26,201	漁業調整費	26,201	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費 1 漁業調整委員会事務局職員費 職員数 2名 11,273 2 海区漁業調整委員会等運営費（国定額, 県単） 13,990 3 沿岸漁業調整対策推進事業（国定額, 県単） 938
漁業取締費	86,664	漁業取締監督費	86,664	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費 1 漁業取締関係事業 86,177 2 漁業権免許、許可、漁船検認、登録事業 406 3 密漁防止体制強化対策事業 81
漁港管理費	179,713	漁港管理費	28,891	漁港区域施設等の管理業務に要する経費 1 漁港施設管理費 7,382 2 国有資産等所在市町村交付金 3,578 3 漁港海岸管理費（国7/10 県3/10, 県単） 5,807 4 プレジャーボート適正管理強化事業 12,124
		県単漁港維持管理費	122,833	漁港区域内施設の補修、航路・泊地の浚渫及び局所的な小規模改良を行い機能回復を図るために要する経費

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
				1 浚渫工事 富田漁港外1漁港	25,000
				2 補修工事 北浦漁港外22漁港	97,833
		県単漁港調査費	20,577	漁港関係事業を実施するための基本調査等に要する経費	
				1 深浅測量 土々呂漁港外1漁港	5,577
		2 調査委託 青島漁港外1漁港	15,000		
		県単漁港環境整備事業費	7,412	漁港区域内の環境整備及び安全対策等に要する経費	
				1 緑地管理	3,278
				2 門扉等管理	4,134
漁港建設費	1,563,204	水産基盤（漁港）整備事業費	1,496,977	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費	
				1 水産流通基盤整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 北浦漁港	678,080
				2 水産物供給基盤機能保全事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) 川南漁港外5漁港	293,127
				3 漁港施設機能強化事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) 青島漁港外3漁港	320,490
				4 水産生産基盤整備事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 土々呂漁港	136,500
				5 漁港機能増進事業 (国5.5/10 県3.5/10 市1/10, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 島野浦漁港外1漁港	28,080
				6 農山漁村地域整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 北浦漁港外22漁港	31,200
				7 漁村総合整備事業 (国1/2 市1/2) 富士漁港外1漁港	9,500
		県単漁港建設事業費	66,227	国庫補助の対象とならない漁港区域内の施設整備に要する経費	

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 公共関連工事 都井漁港外3漁港	66,227
海岸保全費	175,625	公共海岸保全漁港事業費	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費 1 海岸保全施設整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30, 県単) 土々呂漁港海岸 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単)	142,000 20,800
		県単海岸保全漁港事業費	漁港区域内の海岸環境整備に要する経費 1 県単海岸保全漁港事業	12,825 12,825
漁港災害復旧費	134,170	漁港災害復旧事業費	漁港災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国0.667 県0.333) 2 県単災害調査 3 県単災害復旧工事	86,441 5,000 42,729
水産災害復旧費	68,594	水産施設災害復旧事業費	水産施設災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10) 2 県単災害調査 3 県単災害復旧工事	52,983 5,000 10,611

九州
初

新 漁港・漁場グリーン化事業

※漁港内における藻場造成は九州初

漁業管理課 60,000千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

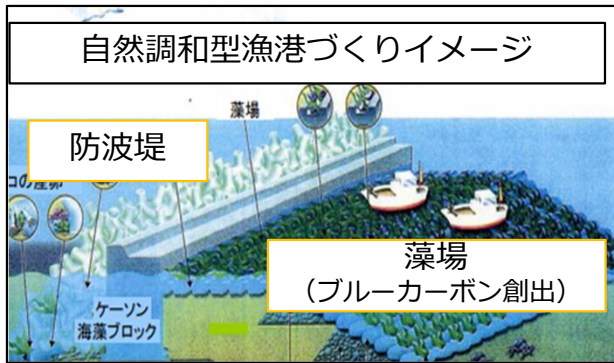
事業の目的

代表的な漁港において藻場を造成するとともに、その成果を県内の他の港へ展開するためのガイドラインを作成することにより、ブルーカーボンの創出及び海域の生産性向上を図る。

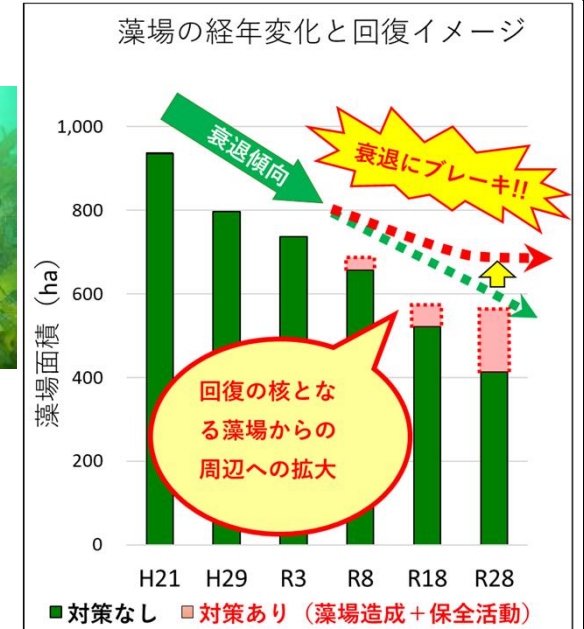
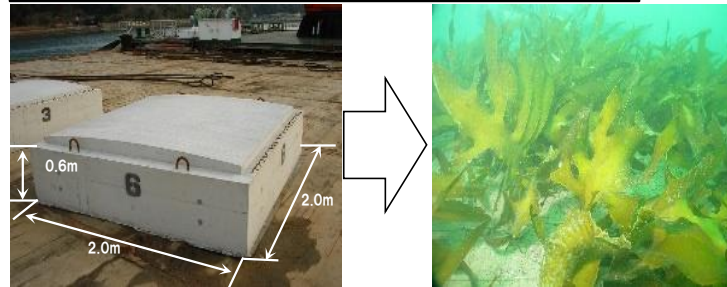
事業の概要

(1) 事業内容

- 漁港・漁場ブルーカーボン創出モデル事業
県内の2漁港において回復の核となる藻場造成を行い、ブルーカーボン創出を促進



漁港において回復の核となる藻場を造成



(2) 事業の仕組み

- 県

(3) 成果指標

漁港施設における造成藻場面積

現状 (令和5年度) 0m² → 令和8年度 2,112m²

事業の期間

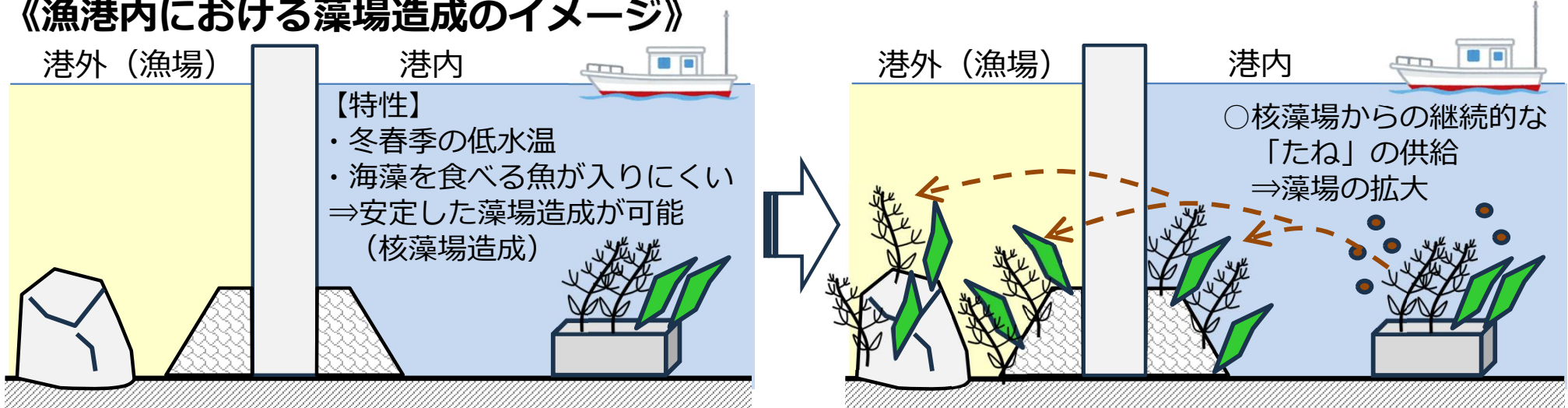
令和6年度～令和8年度

【別紙】

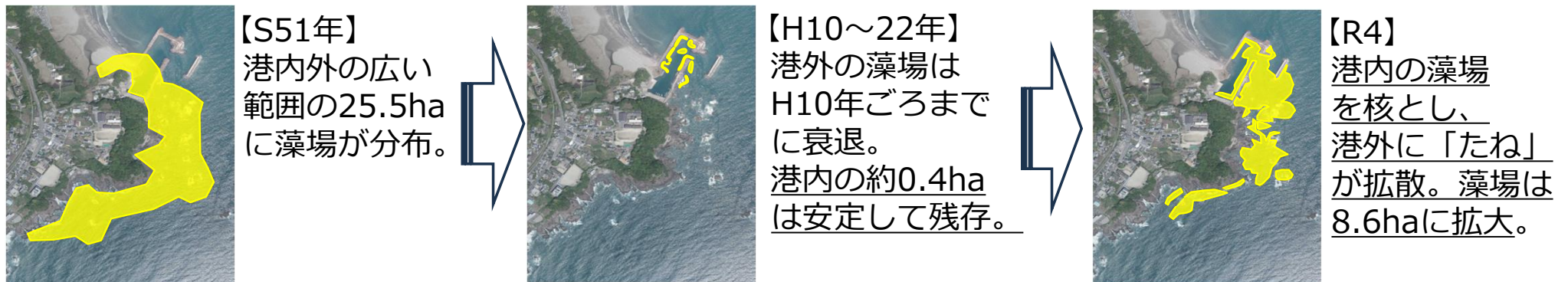
新 漁港・漁場グリーン化事業

○県内の2漁港において藻場造成を行い、ブルーカーボンを創出

《漁港内における藻場造成のイメージ》



《港内から周辺への藻場拡大事例：日向市平岩港のクロメ藻場》



《事業スケジュール》

※県は周辺海域での藻場保全活動を支援

【R6】
モデル事業（2漁港）

【R7】モデル事業（新たに2漁港）
造成藻場フォローアップ・漁港内現況調査

【R8】
ガイドライン作成

Ⅱ 特別議案

【議案第22号】宮崎県漁港管理条例の一部を改正する条例について

漁業管理課

1 改正の理由

漁港漁場整備法の改正に伴い、土砂採取料等を納付しなければならない者を新たに定める等、関係規定の改正を行うもの。

2 改正の内容

(1) 法律名の変更により、宮崎県漁港管理条例第1条について、次のとおり改正する。

改正前	改正後
この条例は、 <u>漁港漁場整備法</u> （昭和25年法律第137号。以下「法」という。）の規定に基づき、県が管理する漁港（以下「漁港」という。）の維持管理について、必要な事項を定めることを目的とする。	この条例は、 <u>漁港及び漁場の整備等に関する法律</u> （昭和25年法律第137号。以下「法」という。）の規定に基づき、県が管理する漁港（以下「漁港」という。）の維持管理について、必要な事項を定めることを目的とする。

(2) 宮崎県漁港管理条例第14条第1項で定める土砂採取料等の対象者について、次のとおり改正する。

改正前	改正後
<p>漁港の区域内的の水域（県以外の者がその権原に基づき管理する土地に係る水域を除く。）及び公共空地について法第39条第1項の規定による土砂の採取又は水面若しくは土地の一部の占用の許可を受けた者は、別表第2に掲げる土砂採取料又は水域等占用料（以下「土砂採取料等」という。）を納付しなければならない。</p>	<p>漁港の区域内的の水域（県以外の者がその権原に基づき管理する土地に係る水域を除く。）及び公共空地について法第39条第1項の規定による土砂の採取若しくは水面若しくは土地の一部の占用の許可を受けた者又は法第43条第4項に規定する認定計画実施者（法第44条第1項に規定する認定計画において法第42条第2項第2号及び第3号に掲げる事項（水面又は土地の占有に係るものに限る。）又は法第50条第1項各号に掲げる事項を定めた者に限る。）は、別表第2に掲げる土砂採取料又は水域等占用料（以下「土砂採取料等」という。）を納付しなければならない。</p>

「漁港施設等活用事業制度」による長期の占有・貸付等を受ける場合が追加された

3 施行期日

令和6年4月1日

【議案第49号】 国営大淀川右岸施設機能保全事業執行に伴う市町村負担金徴収について

農村計画課

1 負担金

平成26年度から令和5年度まで施行された国営大淀川右岸施設機能保全事業について、当該事業に要した経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

宮崎市 792,797,577円

2 徴収期間

令和6年度

【参 考】

(1) 事業名	国営大淀川右岸施設機能保全事業		
(2) 事業主体	国（農林水産省）		
(3) 総事業費	80億6千万円		
(4) 工期	平成26年度から令和5年度		
(5) 関係市町村	宮崎市		
(6) 主要工事	天神ダム（改修）	一式	
	用水路（改修）	L=38.1 km	
	水管理施設（改修）	一式	

【議案第50号】 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について

農村整備課
農村計画課
漁業管理課

令和6年度農政水産関係建設事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

【農村整備課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
基幹水利施設ストックマネジメント事業	事業費の 100分の10以上 100分の20以下	8 地区 (宮崎市、都城市、西都市、国富町、 県内一円)
畑地帯総合整備事業 (国営関連地域)	事業費の 100分の 7.5以上 100分の18.3以下	3 8 地区 (宮崎市、都城市、小林市、えびの市、 三股町、高原町、高鍋町、川南町)
畑地帯総合整備事業 (一般地域)	事業費の 100分の10	1 地区 (高原町)
経営体育成基盤整備事業	事業費の 100分の 5 以上 100分の22.5以下	2 4 地区 (宮崎市、都城市、延岡市、日南市、 小林市、串間市、えびの市、高原町、 高鍋町、新富町、木城町)
基幹農道整備事業	事業費の 100分の10	2 地区 (宮崎市、川南町)

【農村整備課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
中山間地域総合整備事業	事業費の 100分の11以上 100分の13以下	8 地区 (延岡市、えびの市、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町)
防災ダム事業	事業費の 100分の6	1 地区 (高鍋町)
ため池等整備事業 (一般型)	事業費の 100分の10以上 100分の15以下	1 5 地区 (宮崎市、都城市、延岡市、日南市、日向市、西都市、国富町、都農町)
ため池等整備事業 (土砂崩壊防止工事)	事業費の 100分の2.5以上 100分の7以下	1 2 地区 (都城市、日南市、西都市、えびの市、国富町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町)
河川工作物応急対策事業	事業費の 100分の8	3 地区 (宮崎市、延岡市、串間市)
小規模たん水防除事業 (基幹施設)	事業費の 100分の 8.5以上 100分の13.5以下	4 地区 (宮崎市、新富町)
農地保全整備事業	事業費の 100分の21	1 地区 (川南町)

【農村計画課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
農業農村整備実施計画策定事業	事業費の 100分の20以上 100分の25以下	4 地区 (宮崎市、えびの市)

【漁業管理課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
水産基盤整備事業（水産環境整備事業及び離島振興法（昭和28年法律第72号）に基づく離島振興対策実施地域における漁港の整備（外郭施設又は水域施設に限る。）に係る事業を除く。）	事業費の 100分の10	1 2 地区 (宮崎市、日南市、串間市、延岡市、門川町、都農町、川南町、新富町)
海岸保全施設整備事業	事業費の 100分の10	1 地区 (延岡市)